

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第150期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東海カーボン株式会社
【英訳名】	TOKAI CARBON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 能成
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【縦覧に供する場所】	東海カーボン株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 東海カーボン株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月	第149期 平成22年12月	第150期 平成23年12月
売上高(百万円)	117,432	128,485	83,298	107,679	104,924
経常利益(百万円)	20,908	18,770	4,993	9,854	10,104
当期純利益(百万円)	11,403	11,084	2,674	5,630	6,119
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,634
純資産額(百万円)	111,151	104,433	106,042	105,605	107,223
総資産額(百万円)	174,279	172,172	154,922	155,304	161,563
1株当たり純資産額(円)	499.42	471.61	478.26	484.53	488.30
1株当たり 当期純利益金額(円)	53.42	50.43	12.28	26.05	28.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額(円)	51.29	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.8	59.7	67.2	66.6	64.5
自己資本利益率(%)	11.0	10.4	2.6	5.4	5.9
株価収益率(倍)	18.8	7.3	37.5	19.4	14.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	16,115	8,279	12,080	18,586	12,771
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,707	16,567	9,231	6,088	10,666
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,335	9,636	7,287	6,795	2,629
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	13,066	13,274	8,977	14,005	18,565
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,794 (524)	1,864 (562)	1,799 (503)	1,796 (488)	1,809 (544)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第147期、第148期、第149期及び第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月	第149期 平成22年12月	第150期 平成23年12月
売上高(百万円)	69,925	79,954	51,943	68,662	65,261
経常利益(百万円)	13,263	11,494	3,239	4,986	5,294
当期純利益(百万円)	8,773	5,521	277	2,621	3,233
資本金(百万円)	19,693	20,436	20,436	20,436	20,436
発行済株式総数(株)	222,029,384	224,943,104	224,943,104	224,943,104	224,943,104
純資産額(百万円)	97,976	91,120	89,413	88,061	87,384
総資産額(百万円)	136,628	140,605	128,325	130,953	132,618
1株当たり純資産額(円)	446.80	418.38	410.59	412.32	409.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額(円)	41.10	25.12	1.27	12.13	15.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額(円)	39.46	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.7	64.8	69.7	67.2	65.9
自己資本利益率(%)	9.4	5.8	0.3	3.0	3.7
株価収益率(倍)	24.5	14.7	361.3	41.6	27.6
配当性向(%)	21.9	39.8	628.3	66.0	52.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	748 (335)	787 (369)	771 (337)	773 (321)	779 (351)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第147期、第148期、第149期及び第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
大正7年4月	黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円、東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
昭和10年3月	第二東海電極(株)（資本金300万円）を設立。東京都に本店、熊本県芦北町に工場を置いて黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年2月	耐火煉瓦の製造研究を目的に、東極興業(株)（現 東海高熱工業(株)）を設立。
11年7月	第二東海電極(株)（資本金300万円）と合併。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年1月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト（不浸透性黒鉛）の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
46年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、黒鉛電極を製造。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
61年1月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年7月	中央研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人TOKAI CARBON AMERICA, INC.をニューヨークに設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
平成元年10月	タイにTHAI OIL CO., LTD.他との合併で、THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.を設立。
4年1月	東洋カーボン(株)（資本金38億円）と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5年6月	山梨工場を閉鎖。
6年7月	イタリア現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE S.R.L.（現 TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.）をミラノに設立。
8年2月	米国現地法人TOKAI CARBON U.S.A., INC.をオレゴン州に設立し、同年9月TOKAI CARBON AMERICA, INC.の事業を統合。
8年8月	韓国のK.C.Tech Co., Ltd.他との合併で、韓国東海カーボン(株)を設立。
10年3月	黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
11年3月	英国現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE LTD.を設立し、イタリア現地法人他を傘下におさめる。
12年6月	THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.を子会社とし、同年10月、社名をTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.に変更。
13年4月	神奈川県茅ヶ崎地区の3事業場を統合し、湘南事業所を開設。
14年9月	中国上海にドイツのSGL CARBON AGと合併で、SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAIを設立。
15年6月	千葉県八千代市に摩擦材の製造販売を目的とした子会社東海マテリアル(株)を設立。
15年10月	大阪、名古屋の各証券取引所の上場を廃止。
16年4月	中国天津に住友商事(株)と合併で、東海炭素（天津）有限公司を設立。
17年7月	ドイツの黒鉛電極製造販売会社ERFTCARBON GmbH（現 TOKAI ERFTCARBON GmbH）の出資持分を100%取得。
18年2月	東海炭素（天津）有限公司操業開始。
18年3月	中国大連市に炭素材加工、販売の合併会社大連東海結金藤?素有限公司を設立。
18年7月	東海高熱工業(株)を完全子会社化。
18年12月	ドイツのCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH（現 TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH）グループの出資分を80%取得。
19年4月	東海ファインカーボンマシニング(株)から同社能代工場を新設分割し、100%連結子会社東海能代精工(株)を設立。
19年9月	ドイツにファインカーボン事業の欧州統括会社TOKAI CARBON EUROPE GmbHを設立。
20年1月	中国（上海）にファインカーボン製品の販売会社拓凱?素貿易（上海）有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社25社並びに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりである。

[カーボンブラック事業]

当社、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.及び東海炭素（天津）有限公司は、カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）の製造販売を行っている。

東海運輸（株）は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業

を委託している。

[炭素・セラミックス事業]

当社は、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っている。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)及びオリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、東海ファインカーボンマシニング(株)は、ファインカーボン等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っている。

拓凱?素貿易（上海）有限公司がファインカーボンの販売を行い、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.及びTOKAI CARBON ELECTRODE SALES L.L.C.は黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U.S.A., INC.及びMWI, INC.はファインカーボンの製造販売を行い、TOKAI ERFTCARBON GmbHは黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH及びCARBON-MECHANIK GmbHはファインカーボンの関連事業を行っている。

また、合併事業として、韓国東海カーボン(株)はファインカーボンの製造販売を行い、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIは黒鉛電極の加工販売を、大連東海結晶炭素有限公司はファインカーボンの加工販売を行い、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD.がトーカベイトの関連事業を行っている。

[工業炉及び関連製品事業]

東海高熱工業(株)は、工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器等の製造販売を行っており、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司及び平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっている。

[その他事業]

当社は、摩擦材の製造販売及び不動産の賃貸事業を行っており、東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)及び東海能代精工(株)は、摩擦材の関連事業を行っている。

(株)ランコムトーヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

(株)名古屋グリーン倶楽部は、ゴルフ練習場の経営を行っている。

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりである。



- (注) 1 印は連結子会社、印は非連結子会社で持分法非適用会社、印は関連会社で持分法適用会社である。
 2 エレマ産業(株)は、東海高熱エンジニアリング(株)に社名を変更している。
 3 従来連結子会社であったTOKAI CARBON UK LTD.は、清算終了したため、連結の範囲から除外している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
(連結子会社)									
東海高熱工業(株)	東京都台東区	1,400	工業炉及び関連製品事業	100.0	2	-	借入金	耐火物等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
東海マテリアル(株)	千葉県八千代市	100	その他事業	100.0	-	1	貸付金	当社製品の販売	工場用土地、建物等の一部を賃貸
東海ファインカーボンマシニング(株)	神奈川県茅ヶ崎市	85	炭素・セラミックス事業	100.0	1	2	借入金	当社製品の加工	工場用土地、建物等の一部を賃貸
オリエンタル産業(株)	山梨県甲府市	40	炭素・セラミックス事業	82.8	2	1	借入金	当社製品の加工	-
東海運輸(株)	東京都中央区	39	カーボンブラック事業	100.0	1	2	借入金	当社製品の運送・荷造	-
東海能代精工(株)	秋田県能代市	10	その他事業	100.0	1	1	借入金	当社原材料の供給及び製品購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.	Bangkok Thailand	Baht 800,000,000	カーボンブラック事業	82.7	2	3	-	当社製品の販売	-
東海炭素(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	US\$ 114,000,000	カーボンブラック事業	80.0	1	3	-	原材料の購入	-
拓凱?素貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	人民币 5,000,000	炭素・セラミックス事業	100.0	-	5	-	当社製品の販売	-
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	Hillsboro U.S.A.	US\$ 16,200,000	炭素・セラミックス事業	100.0	-	3	-	当社製品の販売	-
TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.	Hillsboro U.S.A.	US\$ 1,000	炭素・セラミックス事業	100.0	-	3	貸付金	-	-
TOKAI ERFTCARBON GmbH	Grevenbroich Germany	EUR 818,067	炭素・セラミックス事業	100.0	1	2	-	当社製品の販売	-
TOKAI CARBON EUROPE GmbH	Grevenbroich Germany	EUR 240,000	炭素・セラミックス事業	100.0	-	4	-	-	-
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	West Midlands U.K.	Stg 2,500,000	炭素・セラミックス事業	100.0	-	2	-	当社製品の販売	-
TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH	Buchholz-Mendt Germany	EUR 25,564.59	炭素・セラミックス事業	80.0	-	3	-	-	-
CARBON-MECHANIK GmbH	Buchholz-Mendt Germany	EUR 25,564.59	炭素・セラミックス事業	80.0	-	3	-	-	-
東海高熱エンジニアリング(株)	東京都台東区	10	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	工場用土地、建物等の一部を賃貸
上海東海高熱耐火制品有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 3,400,000	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
三友ブレーキ(株)	埼玉県比企郡小川町	10	その他事業	67.1 (67.1)	-	1	-	-	-
ダイヤ通商(株)	東京都江東区	10	その他事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-	-
TOKAI CARBON ELECTRODE SALES L.L.C.	Cleveland U.S.A.	US\$ 100,000	炭素・セラミックス事業	70.0 (70.0)	1	-	-	当社製品の販売	-
TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.	Milan Italy	EUR 240,000	炭素・セラミックス事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借
当社役 員	当社従 業員								
SVENSK SPECIALGRAFIT AB	Trollhättan Sweden	S.Kr 200,000	炭素・セラ ミックス事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-	-
(持分法適用関連会社) 韓国東海カーボン(株)	大韓民国安城 市	WON 5,837,500,000	炭素・セラ ミックス事業	35.4	1	3	-	当社製品 の販売	-
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	中華人民共和 国上海市	US\$ 14,000,000	炭素・セラ ミックス事業	49.0	2	2	-	当社製品 の加工販 売	-
SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.	Singapore	US\$ 132,000	炭素・セラ ミックス事業	49.0	1	1	貸付金	-	-
大連東海結晶炭素有限 公司	中華人民共和 国大連市	人民元 11,000,000	炭素・セラ ミックス事業	40.0	-	3	-	-	-
平成セラミックス(株)	三重県伊賀市	150	工業炉及び関 連製品事業	35.0 (35.0)	-	-	-	-	-
MWI, INC.	Rochester U.S.A.	US\$ 10,429	炭素・セラ ミックス事業	40.2 (40.2)	-	1	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示している。

3 東海炭素(天津)有限公司は特定子会社である。

4 TOKAI ERFTCARBON GmbH及びTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) TOKAI ERFTCARBON GmbH

売上高 12,088百万円
経常利益 1,142百万円
当期純利益 780百万円
純資産額 6,752百万円
総資産額 10,834百万円

(2) THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.

売上高 13,449百万円
経常利益 1,677百万円
当期純利益 1,175百万円
純資産額 6,434百万円
総資産額 13,408百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
カーボンブラック事業	369 (51)
炭素・セラミックス事業	832 (247)
工業炉及び関連製品事業	215 (42)
その他事業	234 (173)
全社(共通)	159 (31)
合計	1,809 (544)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
779 (351)	39.1	13.8	5,981,933

セグメントの名称	従業員数(名)
カーボンブラック事業	175 (42)
炭素・セラミックス事業	360 (176)
その他事業	85 (102)
全社(共通)	159 (31)
合計	779 (351)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な組合組織は、東海カーボン労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会加盟、組合員数629名)及び東海高熱労働組合(化学一般労働組合連合加盟、組合員数83名)である。なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成23年の世界経済は、新興国経済に牽引され緩やかな回復基調をたどったが、夏場以降は、欧州の債務危機や新興国経済の成長鈍化等により減速を余儀なくされた。わが国経済も、世界経済の回復を背景に景気に一部持ち直しの動きが見られたが、東日本大震災による設備の毀損やサプライチェーン障害から経済活動は大きく落ち込んだ。その後、サプライチェーンの急速な立て直し、震災からの復旧・復興の動きに支えられ、景気は夏場には震災前の水準を回復するまでに至ったが、その直後からの海外景気の減速と急速な円高の進行に加え、タイの洪水の影響等により景気の持ち直しは緩やかなものとなった。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械等の各業界でも震災の影響により需要は減退したが、生産活動の回復により需要も回復基調となった。

また、この震災により操業を停止していた当社石巻工場（宮城県石巻市）は、操業再開を目指し復旧作業を進めていたが、計画どおり当期末に一部操業を再開した。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比2.6%減の1,049億2千4百万円となった。損益面においては、営業利益は前期比1.0%減の104億6千7百万円、経常利益は前期比2.5%増の101億4百万円となった。また、当期純利益は東日本大震災の災害による損失26億8千2百万円を特別損失に計上したものの、投資有価証券売却益18億5千2百万円を特別利益に計上したこと等により、前期比8.7%増の61億1千9百万円となった。

各事業部門の状況は次のとおりである。

なお、当連結会計年度から事業部門の区分を変更している。前期比は、前期を新事業区分に組み替えて計算している。

[カーボンブラック事業部門]

震災やタイの洪水による自動車生産の減少はあったものの、国内外の堅調なタイヤ生産に支えられ需要は総じて好調に推移したが、石巻工場の震災による操業停止が続いたことにより3月以降の販売数量は減少を余儀なくされた。また、販売価格については原油価格の上昇に対応した改定を実施した。

以上により、当事業部門の売上高は前期比0.2%増の400億7千7百万円となり、営業利益は前期比3.4%増の59億4千2百万円となった。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産は月産1億トンを超える高い水準で推移し、電極需要も回復基調をたどるなか、北米向け販売数量は伸長したが、アジア向けは減少した。また、採算重視に努めたものの、販売価格は円高の影響もあり国内外ともに低水準で推移した。この結果、黒鉛電極の売上高は前期比17.4%減の309億5千4百万円となった。

ファインカーボン

震災による国内販売の一時的な減少は見られたものの、顧客の生産復旧等による需要の急回復や中国、韓国他アジアを中心とした太陽電池、半導体等の各業界の旺盛な需要により販売は好調に推移した。しかしながら、第4四半期に入り中国、韓国の太陽電池他の急激な市況悪化と円高の影響により海外向けの売上高は急減した。この結果、ファインカーボンの売上高は前期比21.7%増の189億4百万円となった。

以上により、当事業部門の売上高は前期比6.0%減の498億5千8百万円となり、営業利益は前期比9.1%減の44億4千7百万円となった。

[工業炉及び関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界では、緩やかな回復基調で前半は順調に推移したものの、後半は欧州の信用不安や円高の進行により徐々に設備投資抑制が強まり、主力製品である工業炉の売上高も前期並みの低い水準で推移した。また、ガラス、電子部品業界も円高の影響が大きく、発熱体その他の売上高は、前期より減少した。

以上により、当事業部門の売上高は前期比4.0%減の54億1百万円となり、営業利益は前期比14.4%増の11億2千5百万円となった。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けは、後半に一部用途で中国の金融引き締め政策の影響により減速したものの、鉱山用建設機械向けが伸長し全体では好調に推移した。また、二輪車、四輪車並びに農業機械向けの需要も増加傾向を示した。この結果、摩擦材の売上高は前期比12.4%増の86億4千4百万円となった。

その他

不動産賃貸等のその他の売上高は、前期比28.7%減の9億4千1百万円となった。

以上により、当事業部門の売上高は前期比6.4%増の95億8千6百万円となり、営業利益は前期比52.2%増の5億8千8百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比45億6千万円増の185億6千5百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度比58億1千4百万円減の127億7千1百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度比45億7千7百万円増の106億6千6百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度比94億2千5百万円増の26億2千9百万円の収入となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
カーボンブラック事業	46,666	120.6
炭素・セラミックス事業	50,713	98.5
工業炉及び関連製品事業	5,481	105.4
報告セグメント計	102,860	107.9
その他事業	8,058	116.4
合計	110,919	108.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は販売価格によっている。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品については、受注生産を行っている。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
工業炉及び関連製品事業	5,356	82.9	1,370	74.6
計	5,356	82.9	1,370	74.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
カーボンブラック事業	40,077	100.2
炭素・セラミックス事業	49,858	94.0
工業炉及び関連製品事業	5,401	96.0
報告セグメント計	95,337	96.6
その他事業	9,586	106.4
合計	104,924	97.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、復興需要を中心とした政策効果や世界経済の緩やかな成長等を背景に、景気を持ち直し傾向が続くと見られるが、欧州債務危機の深刻化による海外景気の減速と円高の長期化による輸出の鈍化等の懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況にあると考えられる。

このような情勢のなか、当社グループは、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」への道を歩み、企業理念である「信頼の絆」のもと、四つの行動指針（価値創造力、公正、環境調和、国際性）に従い、企業価値の向上を目指し、持続的成長に向けての再チャレンジとして平成22年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2012」の達成に総力を挙げて取り組んでいく。具体的には平成24年の売上高1,200億円、営業利益率13%（156億円）、経常利益率13%（156億円）、当期純利益率7.5%（90億円）、ROA（総資産経常利益率）9%、ROE（自己資本当期純利益率）8%を数値目標として取り組むとともに、コストダウンと資本効率の向上、次世代商品の開発推進、人材育成、関係会社経営効率化等にも注力していく。また、3ヵ年中期経営計画「T-2012」の最終年度である次期については厳しい経営環境が見込まれるため、売上高並びに営業利益率等の数値目標の達成は極めて難しい状況にあるが、業績回復に向けて全社を挙げて努力していく。

更に今後も、メーカーの基本である安全確保、品質管理、環境保全には一層の注意を払っていく所存であり、コーポレートガバナンス、CSR（企業の社会的責任）活動の強化にも引き続き努めていく。また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度の運用、評価、改善により企業基盤の強化にも取り組んでいく所存である。

(2) 業務の適正を確保するための体制の整備

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について基本方針を以下のとおり定めている。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会において「企業理念」、「行動指針」、「企業倫理綱領」等の基本方針を定め、法令遵守を基本とする職務の執行を徹底する。
- (b) 法令・定款に従い、取締役会において、重要な業務の執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- (c) 内部監査の実施によりコンプライアンスに対する指摘、勧告を行う。
- (d) コンプライアンス確保のための教育、監査、指導を実施する。
- (e) 組織的又は個人的な法令違反行為等の早期発見と是正及びコンプライアンス経営の強化に資することを目的とした「内部通報制度」を適正に運用する。
- (f) 「企業倫理綱領」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決し、不当、不法な要求には一切応じない毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 『文書取扱規則』及び『電子情報管理規則』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録、保存し、管理を行う。
- (b) 取締役及び監査役が、取締役の職務執行に係る情報の文書等を効率的に閲覧・検索できる体制を整備する。
- (c) 情報開示は、『情報開示基本方針』に従い、重要な決定を行ったときは、その事実をすみやかに適時適切に開示する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 重大な災害、事故等が発生した緊急時には、『緊急時対応マニュアル』に従い、「本事故対策委員会」を設置し、迅速で適正な危機対応を行う。
- (b) 業務運営上の損失の危険を回避するため、経理・財務管理、取引先管理、輸出管理、環境・防災管理、品質管理、情報管理及び投資管理等に関連する規程・規則を制定・整備し、適正に運用する。
- (c) その他潜在的な事業リスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各担当部署が実施し、その結果を取締役会他経営に対して報告し、リスクの把握と改善に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、執行役員制度を導入し、取締役と執行役の役割等を明確にすることにより、機動的かつ迅速に業務等の執行を推進する。
- (b) 取締役、社員が共有する全社的な目標として3事業年度を期間とする中期経営計画を策定、具体化するため毎事業年度上半期、下半期の予算を策定し、総合計画会議の場で目標の確認と方針を定める。
- (c) 月次、四半期、半期、年次毎の財務報告を作成し、その実績、分析等を取締役会に報告する。
- (d) 取締役・業務担当執行役員で構成する常務会、その他投資委員会、総合計画会議等重要な会議において、重要事項につき審議する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「企業理念」、「行動指針」、「企業倫理綱領」、「倫理・コンプライアンス行動基準」を周知徹底する。
- (b) 法令遵守に関する研修や教育を推進する。
- (c) 内部監査の適正実施によるコンプライアンスに対する指摘、勧告を行う。
- (d) 組織的又は個人的な法令違反行為等の早期発見と是正及びコンプライアンス経営の強化に資することを目的とした「内部通報制度」を適正に運用する。
- (e) 「企業倫理綱領」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決し、不当、不法な要求には一切応じない毅然とした態度で対応する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のグループ会社は、グループ共通の理念、行動指針に基づき経営され、事業目的の遂行と企業集団としての経営効率化の向上に資するよう『関係会社管理規程』に従い、当社のグループ会社の定期的な計画、財務状況の報告と重要案件の事前報告・協議等を行い、業務の適正を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から「職務を補助すべき使用人」を置くことを求められた場合、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフの新設及び既設の内部監査の機能強化を検討する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われるための体制

- (a) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、取締役が直ちに監査役会に報告する。
- (b) 監査役は、法令に従い取締役会に出席するほか、常務会、投資委員会等重要な会議に出席し、必要に応じて取締役や使用人からその職務の執行状況を聴取する。
- (c) 監査役は、稟議書ほか重要な報告書等を閲覧する。
- (d) 監査役、監査法人及び監査室との間でそれぞれ相互に意思疎通及び情報交換を図る。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、「財務報告に係る内部統制システム基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき整備・運用を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行い、当社並びに当社のグループ会社の財務報告の信頼性を確保する。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要、及び基本方針実現のための取組みの具体的内容の各概要、並びに各取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由は、以下のとおりである。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない、また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきであると考えている。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるもの等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えている。

基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(中期経営計画による企業価値向上への取組み)

当社は、大正7年(1918年)の創立以来、90余年にわたり炭素業界のパイオニアかつそのリーディングカンパニーとして歩み続け、カーボンブラック事業、製鋼用黒鉛電極事業、ファインカーボン事業、摩擦材事業並びに工業炉及び関連製品事業を通じて社会の発展に寄与してきた。この間当社は顧客をはじめとするステークホルダーとの長い信頼関係を築くとともに、それに支えられて独自の知識経験を積み上げながら首尾一貫して持続的成長を真摯に追求してきた。

この歴史を踏まえながら、更なる成長を追求するため、当社は「信頼の絆」という企業理念のもとに、「価値創造力」、「公正」、「環境調和」、「国際性」を行動の基本方針とし、あるべき企業像を「炭素材料のグローバルリーダー」として掲げ、積極的なグローバル展開と技術革新を追求している。具体的には3年毎の中期計画Tシリーズで具体的な目標を設定している。

平成22年にスタートしている3ヵ年中期経営計画「T-2012」では、これまでの基本方針を継承し、企業価値の向上を目指し、持続的成長に向けた再チャレンジとして具体的な経営戦略すなわち「炭素材料のグローバルリーダー」への道を更に歩み、売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図ること、強いコスト構造の構築と資本効率の向上、次世代商品の開発推進、環境保全を含むCSR対応強化、以上の4項目を掲げ展開している。

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題と位置づけ、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、リスク管理を含めた内部統制システムを整備し、経営の効率化、透明性を確保することに努めている。具体的施策として、当社は監査役制度を採用している。監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役や執行役員等からその職務の執行状況を聴取する他、経営トップとも定期的に意見交換を行い、公正な経営監視体制をとっている。また経営の監督機能と業務執行の分離を図る目的で平成11年より執行役員制を導入している。

取締役9名(うち1名は社外取締役)からなる取締役会は経営の基本方針を決定している。取締役会は経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけのもとに運営し、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けている。平成19年3月からは経営環境の変化に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するために取締役の任期を2年から1年に変更している。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため

の取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(以下、本プランといいます。)」を平成23年3月25日開催の第149回定時株主総会の決議に基づき導入している。本プランの有効期間は平成26年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとしている。

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行う。

- (a) 前述 (a) の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。
- (b) 前述 (b) の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前述 の基本方針に沿ったものである。特に、本プランについては第149回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ていること、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意識確認総会において株主意識を確認することとしていること、また独立委員会を設置し、対抗措置発動等に際しては必ず当委員会の判断を経ることが必要とされていること等により、その公正性・客観性が担保されている。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月29日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）製品需要に関する内外市場の経済状況

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点を置き、グローバルに事業を展開している。従って、世界経済や日本経済の変動が、当社グループ製品の販売に影響を与える。当社グループでは、生産性の向上やコスト削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい体質づくりを目指しているが、これら関連業界の需要減や販売各地域での景気減退がグループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

（2）海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの昨年の連結売上高に占める海外売上比率は49.5%である。この海外展開に関するリスクとして、市場における政治経済情勢の悪化、輸入における法規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、暴動、テロ、戦争等の発生が考えられる。これらが当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性がある。特に、中国ではカーボンブラックはタイヤ等の需要拡大に合わせ生産・販売拠点を置き、またファインカーボンについても太陽電池や半導体関連黒鉛素材の需要増に対応し加工・販売拠点を設ける等、それぞれ業務拡充に努めていることから、中国における政治や経済状況の変化は、特に当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。なお、海外売上高に関する詳細は「第5 経理の状況」の「セグメント情報」に記載している。

（3）為替レートの変動

当社グループは、海外への製品販売や、海外からの原料購入等において外貨建取引があるので、為替レート変動による影響を受ける。為替予約等による相場変動のリスクヘッジを行っているものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性がある。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にある。

（4）価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指している。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

（5）原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めているが、今後世界の経済動向によっては、原材料価格が大きく変動する可能性がある。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓等により業績への影響を最小限にする取組みを行っているが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

（6）競争優位性及び研究開発製品

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在する。当社グループでは競争優位性を維持できるよう、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、研究開発・事業化に努めているが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、その開発期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標等の知的財産権を保有、もしくは権利を取得している。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っている。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 環境規制

当社グループは資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高い事業を主に行っている。その為環境負荷低減の為の設備設置、管理体制の充実、生産性向上等、環境負荷低減に取り組んでいるが、今後更に環境に関する規制や社会の要請する環境責任が高まることにより、業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性がある。

(9) 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社等の株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性がある。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載している。

(10) 法的規制等

当社グループは、法令遵守を基本として事業活動を進めているが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連等で、更なる厳しい規制が実施されることが考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 係争事件等

当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に影響を与える可能性がある。

(12) 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しているが、大地震、大津波、台風、大洪水やテロ等により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊等予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、茅ヶ崎研究室、炭素・セラミックス研究所（防府研究室及び田ノ浦研究室）が主体となり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良等諸研究開発を積極的に推進している。

なお、当社グループの研究開発活動の内容及び金額は、特定のセグメントに関連付けることが困難であるため、一括して記載している。

（主な研究開発の内容）

当社において、成長分野に位置するファインカーボン、ファインセラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年、エネルギー関連、半導体、エレクトロニクス、環境分野への伸びが著しく、これらのハイテクニーズに合った炭素製品の開発を行っている。

培った技術を基にインクジェットプリンター顔料用水性CB、燃料電池セパレータ、リチウムイオン電池用カーボン負極材等への研究開発投資を行っている。

東海高熱工業(株)において、開発製品としてエネルギー関連産業をユーザーとした薄膜太陽電池用成膜装置、二次電池電極材料熱処理装置及び固有技術の上に新規技術を付加したセラミックス電子部品の熱処理炉製作等、多方面にわたる展開を強力に進めている。

また、東海高熱工業(株)の固有技術である炭化けい素発熱体、炭化けい素構造材料、セラミックス抵抗器及び窒化けい素材料をベースに新製品、新用途開発の積極的な展開を図っている。

（研究開発費の金額）

当連結会計年度の研究開発費は1,956百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っている。但し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っているため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連及び産業機械等の各業界で緩やかな回復基調をたどったものの、震災による石巻工場の操業停止や海外景気の減速と急激な円高の進行等により、前連結会計年度比2.6%減の1,049億2千4百万円となった。

売上原価率は、各種経費の全面的な削減等の対策に継続して取り組んだ結果、前連結会計年度比0.2ポイントダウンの77.2%となった。これにより売上総利益は前連結会計年度比1.6%減の239億5千8百万円となった。

販売費は、売上高の減少に伴い前連結会計年度比9.0%減の44億8百万円となった。一般管理費は、給与諸手当の増加等により、前連結会計年度比1.7%増の90億8千2百万円となった。販売費及び一般管理費合計では前連結会計年度比2.0%減の134億9千1百万円となり、対売上高比率は前連結会計年度比0.1ポイントアップの12.9%となった。これにより、営業利益は前連結会計年度比1.0%減の104億6千7百万円となった。

営業外収益については、持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度比14.1%減の14億3千9百万円となった。営業外費用については、為替差損の減少等により前連結会計年度比24.8%減の18億2百万円となった。

この結果、経常利益は前連結会計年度比2.5%増の101億4百万円となった。

特別利益については、投資有価証券売却益18億5千2百万円等を計上した。特別損失については災害による損失26億8千2百万円等を計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比1.4%増の93億3千6百万円となった。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前連結会計年度比9.1%減の29億3千7百万円となり、法人税等の負担率は31.5%となった。この結果、当期純利益は前連結会計年度比8.7%増の61億1千9百万円となった。

また、当連結会計年度の総資産については、投資有価証券等の減少があったものの、たな卸資産及び有形固定資産等の増加等により、前連結会計年度比62億5千9百万円増の1,615億6千3百万円となった。

以上の結果、当連結会計年度のROA（総資産経常利益率）は、前連結会計年度と同じ6.4%となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、4「事業等のリスク」に記載したとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成22年を初年度とする3カ年中期経営計画「T-2012」を策定した。その中に、最終年度の平成24年における売上高1,200億円、営業利益率13%（156億円）、経常利益率13%（156億円）、当期純利益率7.5%（90億円）、ROA（総資産経常利益率）9%、ROE（自己資本当期純利益率）8%を具体的な数値目標として掲げ、その達成に向けて次のような経営戦略を展開していく。

炭素材料のグローバルリーダーを目指す

「T-2006」以来の基本方針を継承し、炭素材料のグローバルリーダーへの道を更に歩み続けるため、売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図り、海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、グローバルな事業展開に耐えうる人材の育成・強化も最重要課題とする。

需要変動に強いコスト構造の構築と資本効率の向上

需要変動に伴う低稼働状況の下でも、安定的に利益を確保できるコスト構造の構築に取り組む。また資産回転率を高めてキャッシュフローの改善に注力する。

開発品の事業化

グループ企業や事業部門間の横断的な取り組みだけでなく、他企業との共同開発や官学との提携を通じ、高機能で信頼性のある開発品の事業化を早期に実現させ、当社の持続的成長を牽引する安定した事業となるよう取り組む。

環境保全を含むCSR（企業の社会的責任）対応の強化

従来からも真摯に取り組んできたが、エネルギー多消費産業として、特に地球温暖化防止（CO2排出原単位削減）への取り組みを一層強化する。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりである。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について内部資金又は借入により資金調達することとしている。当連結会計年度末の借入金残高は212億1千9百万円となっている。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の未使用残高は190億円となっている。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えている。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、3「対処すべき課題」（1）対処すべき課題に記載したとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は、カーボンブラック事業及び炭素・セラミックス事業を中心に全体で139億7千5百万円の設備投資を実施した。

カーボンブラック事業においては、THAI TOKAI CARON PRODUCT CO.,LTD.及び東海炭素（天津）有限公司のカーボンブラック製造設備増設等により、75億2千4百万円の設備投資を実施した。

炭素・セラミックス事業においては、当社滋賀工場の黒鉛電極製造設備増設等により、50億7千7百万円の設備投資を実施した。

工業炉及び関連製品事業においては、主に上海東海高熱耐火制品有限公司において、2億3千8百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、主に当社において、7億5千5百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他 (注1)		合計
石巻工場 (宮城県石巻市)	カーボンブ ラック事業	カーボンブラッ ク生産設備	789	482	13	773 (83,696)	683	2,742	42
知多工場 (愛知県武豊町)	カーボンブ ラック事業	カーボンブラッ ク生産設備	834	1,188	36	693 (179,974)	215	2,967	75
九州若松工場 (北九州市若松区)	カーボンブ ラック事業	カーボンブラッ ク生産設備	462	439	41	304 (32,560)	33	1,282	32
防府工場 (山口県防府市)	炭素・セラ ミックス事業	黒鉛電極生産設 備	1,511	2,373	933	339 (321,878)	2,130	7,288	89
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	炭素・セラ ミックス事業	黒鉛電極生産設 備	1,404	3,030	287	795 (216,905)	115	5,634	56
田ノ浦工場 (熊本県芦北町)	炭素・セラ ミックス事業	ファインカーボ ン等生産設備	2,358	2,494	451	21 (179,374)	307	5,633	115
富士研究所他 (静岡県小山町・御殿 場市)	全社(共通)	研究開発施設設 備	604	160	-	240 (71,956)	72	1,078	33
生産技術センター (山口県防府市)	その他事業	その他生産設備	615	463	-	5 (5,122)	56	1,141	18

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他 (注1)		合計
東海高熱工業 (株)	テクノセン ター (名古屋市南 区)	工業炉及び 関連製品事 業	工業炉生産 設備	277	20	16	0 (15,188)	8	323	25
東海高熱工業 (株)	仙台工場 (宮城県柴田 町)	工業炉及び 関連製品事 業	炭化けい素 発熱体生産 設備等	688	147	241	30 (42,203)	40	1,147	59
東海マテリア ル(株)	本社工場 (千葉県八千 代市)	その他事業	摩擦材 生産設備	57	215	-	504 (19,106)	31	808	84
東海ファイン カーボンマシ ニング(株)	本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	炭素・セラ ミックス事 業	ファイン カーボン生 産設備 (注2)	46	221	0	77 (8,858)	14	359	43
東海ファイン カーボンマシ ニング(株)	山梨工場 (山梨県南ア ルプス市)	炭素・セラ ミックス事 業	ファイン カーボン生 産設備 (注2)	278	400	-	8 (8,983)	5	694	53
東海能代精工 (株)	本社工場 (秋田県能代 市)	その他事業	摩擦材 生産設備 (注2)	59	225	-	175 (26,665)	3	464	36

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他 (注1)		合計
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.	工場 (Sriracha Thailand)	カーボンブ ラック事業	カーボンブ ラック生産 設備 (注3)	18	1,999	-	- [87,732]	4,725	6,742	84
東海炭素(天 津)有限公司	本社工場 (中華人民共 和国天津市)	カーボンブ ラック事業	カーボンブ ラック生産 設備 (注4)	821	1,707	60	- [184,765]	2,594	5,183	83
TOKAI ERFTCARBON GmbH	本社工場 (Grevenbroi ch Germany)	炭素・セラ ミックス事 業	黒鉛電極生 産設備	217	1,974	-	221 (146,861)	354	2,767	201
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	本社工場 (Hillsboro U.S.A.)	炭素・セラ ミックス事 業	ファイン カーボン生 産設備	277	614	-	43 (12,871)	19	954	31
上海東海高熱 耐火制品有限 公司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	工業炉及び 関連製品事 業	炭化けい素 発熱体生産 設備 (注4)	1	56	121	- [13,500]	165	346	70

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 土地及び建物を提出会社より賃借しており、その帳簿価額については、提出会社の金額によっている。
- 3 土地及び建物の一部を当社グループ外部より賃借している。土地の年間賃借料は18百万円で、面積については、[]で外書きしている。
- 4 土地を当社グループ外部より賃借している。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 5 現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	炭素・セラミック ス事業	製造設備増設	2,750	2,647	自己資金及 び借入金	平成19 年10月	平成24 年3月	
東海炭素(天津) 有限公司	中華人民共和 国天津市	カーボン ブラック 事業	製造設備増設	6,775	2,932	自己資金及 び借入金	平成19 年12月	平成24 年12月	年産 60,000t
東海カーボン(株) 滋賀工場	滋賀県近江八 幡市	炭素・セラミック ス事業	製造設備増設	5,100	3,689	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成24 年3月	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.	Sriracha Thailand	カーボン ブラック 事業	製造設備改良	823	492	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成24 年6月	
東海カーボン(株) 生産技術センター	山口県防府市	その他事 業	製造設備新設	452	298	自己資金及 び借入金	平成22 年7月	平成24 年12月	
TOKAI ERFTCARBON GmbH	Grevenbroich Germany	炭素・セラミック ス事業	製造設備増設	935	125	自己資金及 び借入金	平成22 年10月	平成26 年7月	
東海カーボン(株) 田ノ浦工場	熊本県芦北町	炭素・セラミック ス事業	製造設備増強	460	348	自己資金及 び借入金	平成22 年12月	平成24 年3月	年産 2,000t
東海カーボン(株) 知多工場	愛知県武豊町	カーボン ブラック 事業	貯蔵設備増強	740	16	自己資金及 び借入金	平成22 年12月	平成24 年12月	
東海カーボン(株) 知多工場	愛知県武豊町	カーボン ブラック 事業	熱回収設備設 置	310	-	自己資金及 び借入金	平成23 年2月	平成24 年11月	
東海カーボン(株) 田ノ浦工場	熊本県芦北町	炭素・セラミック ス事業	製造設備増強	700	6	自己資金及 び借入金	平成23 年2月	平成24 年4月	
東海カーボン(株) 生産技術センター	山口県防府市	その他事 業	製造設備増設	776	2	自己資金及 び借入金	平成23 年5月	平成24 年12月	
東海カーボン(株) 石巻工場	宮城県石巻市	カーボン ブラック 事業	製造設備整備	2,543	388	自己資金及 び借入金	平成23 年6月	平成24 年3月	
東海カーボン(株) 田ノ浦工場・ 防府工場	熊本県芦北町 ・山口県防府 市	炭素・セラミック ス事業	製造設備増設	4,700	-	自己資金及 び借入金	平成23 年9月	平成24 年12月	年産 5,000t
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.	Sriracha Thailand	カーボン ブラック 事業	製造設備改良	320	-	自己資金及 び借入金	平成23 年8月	平成24 年9月	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 定款上発行可能株式総数は次のとおり定められている。
当社の発行する株式の総数は、5億9,876万4千株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	224,943,104	224,943,104	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)1	13,650,970	222,029,384	3,481	19,693	3,481	16,759
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)2	2,913,720	224,943,104	743	20,436	743	17,502

(注)1 新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,650千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,481百万円増加している。

(注)2 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,913千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ743百万円増加している。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	35	227	194	5	14,372	14,896	-
所有株式数(単元)	-	95,054	8,252	21,843	43,896	20	53,560	222,625	2,318,104
所有株式数の割合(%)	-	42.69	3.71	9.81	19.72	0.01	24.06	100	-

- (注) 1 自己株式11,381,765株は「個人その他」に11,381単元及び「単元未満株式の状況」に765株が含まれている。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成23年12月31日現在の実保有株式数は11,380,765株である。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,939	7.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,179	7.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.54
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,988	3.11
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,748	3.00
ドイッチェバンク アーゲー フランクフルト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,136	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 三菱化学株式会社退職給付信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,900	2.62
野村信託銀行株式会社 投信口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	5,680	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,299	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社 証券投資信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,984	1.33
合計	-	80,813	35.93

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式11,380千株(5.06%)がある。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数17,939千株は、全て信託業務に係わるものである。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数16,179千株は、全て信託業務に係わるものである。
- 4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数5,900千株は、全て退職給付信託分である。
- 5 フィデリティ投信株式会社から、平成23年7月20日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー	8,375	3.72
エフエムアール エルエルシー(FMR L.L.C.)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,954	0.87

6 野村證券株式会社から、平成23年9月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	974	0.43
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,212	0.54
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	9,754	4.34

7 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,746	2.11
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,376	1.06
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	273	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	3,529	1.57
住友信託財務(香港)有限公司	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	335	0.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式11,380,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式211,245,000	211,245	-
単元未満株式	普通株式2,318,104	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	224,943,104	-	-
総株主の議決権	-	211,245	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山一丁目 2番3号	11,380,000	-	11,380,000	5.06
計	-	11,380,000	-	11,380,000	5.06

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	13,829	5,915,598
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,785	744,354
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,777	1,368,881	-	-
保有自己株式数	11,380,765	-	11,382,550	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、当社グループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として配当することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は52.8%となった。

内部留保については、M&Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資や財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用していきたいと考えている。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年8月5日 取締役会決議	854	4.0
平成24年3月29日 定時株主総会決議	854	4.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月	第149期 平成22年12月	第150期 平成23年12月
最高（円）	1,485	1,334	563	588	539
最低（円）	796	307	286	402	312

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	456	455	408	402	391	431
最低（円）	432	376	365	340	348	377

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		工藤 能成	昭和23.5.31	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 理事ファイナカーボン事業部 販売部長兼TOKAI CARBON U.S.A., INC.取締役社長 平成13年9月 理事ファイナカーボン事業部 販売部長 平成15年3月 取締役経営管理本部副本部長、 同本部経理部長 平成15年12月 取締役経営管理本部副本部長、 同本部経理部長、同本部情報シ ステム室長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略本部長、同本部情報シ ステム室長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 経営統括本部長、同本部情報シ ステム室長 平成19年1月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	平成24年3 月29日開催 の定時株主 総会から1 年間	61
取締役	摩擦材事業部 長	中井 清就	昭和24.11.7	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 理事環境管理部長兼カーボン ブラック販売部長 平成12年9月 理事環境管理部長兼カーボン ブラック事業部販売部長 平成13年3月 取締役環境管理部長兼カーボ ンブラック事業部副事業部長、 同事業部販売部長 平成15年3月 常務取締役経営戦略本部副本 部長、同本部環境管理部長 平成16年3月 常務取締役カーボンブラック 事業部長 平成17年3月 取締役 常務執行役員経営管理 本部副本部長兼カーボンブ ラック事業部長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部長 平成20年3月 取締役 専務執行役員 カーボンブラック事業部長 平成22年3月 取締役 専務執行役員 摩擦材事業部長(現任)	平成24年3 月29日開催 の定時株主 総会から1 年間	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略本部長	室伏 信幸	昭和30.1.5	昭和53年4月 当社入社 平成13年9月 電極事業部海外販売部長、同事業部国内販売部副部长兼アジアパシフィックオフィス所長 平成15年3月 取締役電極事業部副事業部長、同事業部販売部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成16年3月 取締役電極事業部副事業部長、同事業部販売部長 平成17年3月 取締役 執行役員電極事業部副事業部長、同事業部販売部長 平成18年3月 取締役 常務執行役員電極事業部長、同事業部管理購買部長 平成19年3月 取締役 常務執行役員電極事業部長 平成21年3月 取締役 専務執行役員電極事業部長 平成24年3月 取締役 専務執行役員経営戦略本部長(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間	45
取締役		長坂 一	昭和25.1.9	昭和47年4月 当社入社 平成12年7月 THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 取締役副社長(出向) 平成12年10月 THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 取締役副社長(出向) 平成14年3月 理事THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 取締役副社長 平成16年3月 執行役員カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部販売部長 平成18年3月 取締役 執行役員カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部販売部長 平成19年3月 取締役 執行役員カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部販売部長、同事業部管理購買部長 平成20年3月 取締役 常務執行役員カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部販売部長、同事業部管理購買部長、大阪支店長 平成21年3月 取締役 常務執行役員カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部管理購買部長、大阪支店長 平成22年3月 取締役 常務執行役員カーボンブラック事業部長 平成23年3月 取締役 専務執行役員カーボンブラック事業部長 平成24年3月 取締役 専務執行役員(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電極事業部長	高橋 直	昭和26.4.27	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 経営企画室副室長兼国際事業部副部長 平成15年3月 理事経営戦略本部経営企画室長 平成18年3月 執行役員経営統括本部副本部長、同本部経営企画室長 平成19年1月 執行役員経営戦略本部長、同本部経営企画室長 平成19年3月 取締役 執行役員経営戦略本部長、同本部経営企画室長、同本部国際事業部長 平成20年3月 取締役 執行役員経営戦略本部長、同本部経営企画室長 平成22年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略本部長 平成24年3月 取締役 常務執行役員 電極事業部長(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部長	細谷 正直	昭和30.8.27	昭和54年4月 ㈱三菱銀行〔現㈱三菱東京UFJ銀行〕入行 平成20年1月 当社顧問 平成20年3月 執行役員 平成21年3月 執行役員 経営管理本部長 平成22年3月 取締役 執行役員 経営管理本部長（現任）	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間	10
取締役	ファインカーボン事業部長	芹澤 雄二	昭和34.12.27	昭和59年4月 当社入社 平成18年3月 執行役員ファインカーボン事業部副事業部長、同事業部炭素セラミックス販売部長、同事業部電子・機能材料販売部長 平成19年3月 執行役員ファインカーボン事業部副事業部長、同事業部販売部長 平成20年3月 執行役員ファインカーボン事業部副事業部長 平成21年3月 執行役員ファインカーボン事業部長 平成24年3月 取締役 執行役員ファインカーボン事業部長（現任）	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間	21
取締役	開発戦略本部長	福田 敏昭	昭和32.11.13	昭和59年4月 当社入社 平成17年3月 開発企画部長 平成20年3月 開発戦略本部開発企画部長 平成21年3月 参事開発戦略本部開発企画部長、同本部機能材料部長兼生産技術センター長 平成22年3月 理事開発戦略本部副本部長 平成23年3月 理事開発戦略本部副本部長、同本部開発企画部長 平成23年9月 理事開発戦略本部副本部長 平成24年3月 取締役 執行役員開発戦略本部部長（現任）	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間	4
取締役		熊倉 禎男	昭和15.1.19	昭和44年4月 弁護士登録 昭和44年4月 中松特許法律事務所（現中村合同特許法律事務所）入所 昭和51年6月 ハーバード大学ロースクールLL.M（法学修士）取得 昭和55年1月 中村合同特許法律事務所パートナー弁護士（現任） 平成12年4月 国際法協会日本支部常任理事（現任） 平成12年5月 日本ローエイシア友好協会常任理事（現任） 平成13年6月 日本国際工業所有権保護協会副会長 平成16年6月 日本製粉（株）監査役（現任） 平成19年3月 当社取締役（現任） 平成23年6月 日本国際工業所有権保護協会理事長（現任）	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		阿部 達雄	昭和21.10.3	昭和44年4月 当社入社 平成15年3月 参事秘書室長 平成17年3月 理事秘書室長、経営管理本部 経理部長 平成18年3月 理事経営統括本部経理部長 平成19年1月 理事経営管理本部経理部長 平成19年3月 執行役員経営管理本部副本部 長、同本部総務部長、同本部経 理部長 平成20年3月 執行役員経営管理本部副本部 長、同本部総務部長 平成21年3月 執行役員経営管理本部副本部 長、監査室長 平成21年8月 執行役員監査室長 平成23年3月 常勤顧問監査室長付 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	平成24年3 月29日開催 の定時株主 総会から4 年間	10
常勤監査役		笹尾 誠一郎	昭和31.11.15	昭和55年4月 三菱信託銀行(株)〔現三菱UFJ 信託銀行(株)〕入社 平成18年6月 同社九州法人営業部長 平成20年4月 同社総務部長 平成21年4月 三菱UFJ代行ビジネス(株)常務 取締役 平成24年2月 同社顧問 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	平成24年3 月29日開催 の定時株主 総会から4 年間	—
監査役		寒川 恒久	昭和18.4.11	昭和41年3月 (株)電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 当社常勤監査役 平成24年3月 当社監査役(現任)	平成24年3 月29日開催 の定時株主 総会から4 年間	593
監査役		佐藤 隆一	昭和18.9.7	昭和41年4月 三菱油化(株)〔現三菱化学(株)〕 入社 平成9年6月 同社取締役機能化学品カンパ ニーファイン事業部長 平成17年10月 (株)三菱ケミカルホールディン グス取締役常務執行役員 経営 戦略担当 平成19年6月 三菱化学(株)顧問 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成24年3 月29日開催 の定時株主 総会から4 年間	1
計						903

- (注) 1 熊倉禎男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 笹尾誠一郎及び佐藤隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、熊倉禎男を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
草場 正博	昭和25.1.24	昭和48年4月 三菱信託銀行(株)〔現三菱UFJ信託 銀行(株)〕入社 平成12年10月 同社本店法人営業部長 平成15年2月 同社人事部付 平成15年3月 当社常勤監査役	15

4 当社は、執行役員制を導入している。執行役員15名の構成は次のとおりである。

役位	氏名	担当業務
社長執行役員	工藤 能成	
専務執行役員	中井 清就	摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長
専務執行役員	室伏 信幸	経営戦略本部担当兼経営戦略本部長
専務執行役員	長坂 一	カーボンブラック事業部、電極事業部担当
常務執行役員	高橋 直	電極事業部担当補佐兼電極事業部長
常務執行役員	平間 博	全社技術統括、全社安全統括、開発戦略本部担当
常務執行役員	東構 日出夫	カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部長
執行役員	細谷 正直	経営管理本部担当兼経営管理本部長
執行役員	芹澤 雄二	ファインカーボン事業部担当兼ファインカーボン事業部長
執行役員	福田 敏昭	開発戦略本部、ファインカーボン事業部担当補佐兼開発戦略本部長
執行役員	川口 武邦	電極事業部、ファインカーボン事業部担当補佐
執行役員	西井 英一	摩擦材事業部担当補佐兼摩擦材事業部副事業部長
執行役員	鈴木 仁一	大阪支店長、名古屋支店長
執行役員	松山 義和	経営管理本部情報システム室長
執行役員	糸井 誠	経営管理本部総務部長

印の8名は、取締役を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

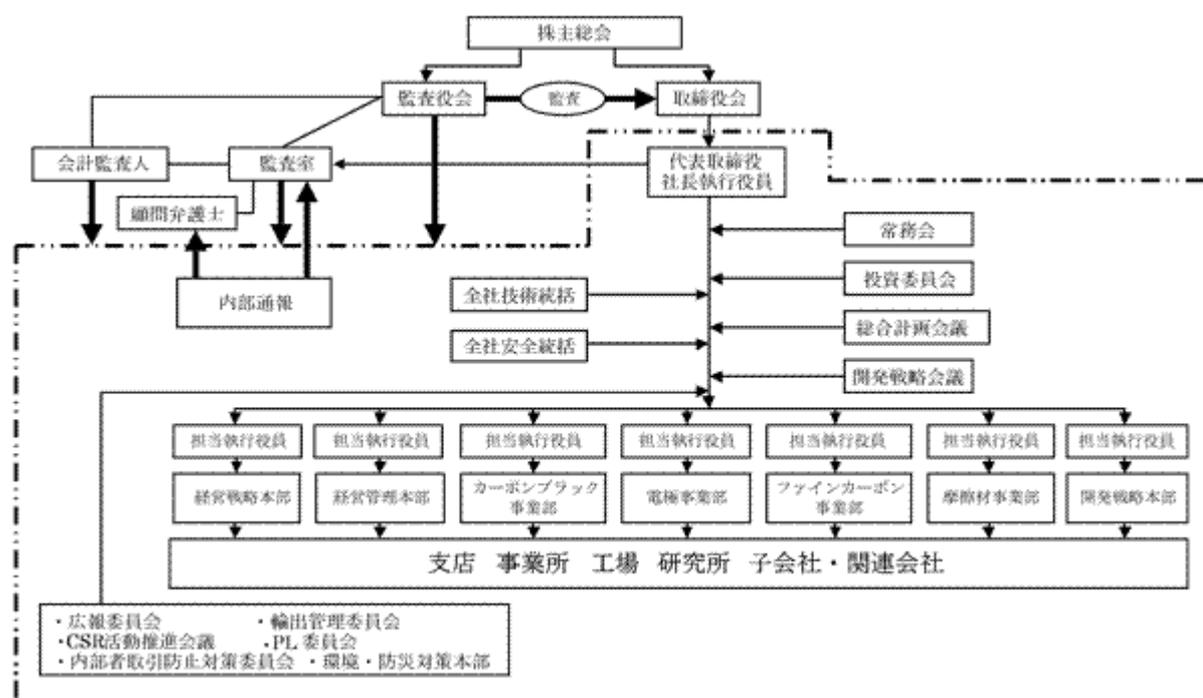
(a) 企業統治の体制の概要

当社は、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識している。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を経営における最重要課題とし、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでいる。

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定している。取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として月1回、必要に応じて随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けている。当社では、平成11年3月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っている。また、取締役・業務担当執行役員で構成する常務会を月1回開催し、経営に関する重要事項を審議している。

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役である。監査役は、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行に関する提言や助言を行っている。また、監査役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催している。

当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりである。



(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は、現行の監査役制度を通じて、経営陣から一定の距離にある社外監査役を含む各監査役が取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、経営陣に対し客観的評価に基づく発言をすることによりその監視、監督の実効性を高めている。当社の事業規模及び組織構造を踏まえた場合、現行の体制は、監査の独立性と企業統治の効率性が十分に担保される体制と考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「公正な事業活動」を企業行動指針の一つとして定め、全ての役員・社員が遵守すべき行動基準として「企業倫理綱領」を制定し、適法かつ公正な事業活動や日常の業務活動の推進を図るとともに、新たに設置したCSR活動推進会議の重要な取り組みの一つとして、コンプライアンス意識の醸成に努めている。

また当社は、業務執行にかかる各種社内規定を制定し、職務遂行組織及びその権限と責任を明確にし、適正な業務執行や財務報告の正確性を確保するための体制整備に努めている。

(b) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置し、現在3名で運営している。監査室は、当社及びグループ各社の業務に関する内部監査等を通じて内部統制の改善強化に努めている。指摘事項の改善状況については、監査後のフォローアップを徹底している。また監査結果は代表取締役等に報告している。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役や執行役員等からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧している。当期においては、監査役会は13回開催した。また、本社や事業場において、業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役や執行役員の職務執行を、厳正に監査している。

監査役と監査室の間では、必要に応じて会合を開き、内部監査結果や指摘、提言事項について、相互に検討、意見交換する等、密接な情報交換を図っている。

監査役は、会計監査人とも必要に応じて会合を開き、情報交換を行う等の連携を図っている。

監査役は、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施している。

(c) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けている。会計監査人は、独立の第三者としての立場から計算書類及び財務諸表監査を実施し、当社は監査の結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、指摘事項等の改善を実施している。また、当社は会計監査人に対し情報やデータを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できるような環境を整えている。

なお、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成はつぎのとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：矢野浩一、山口更織

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他8名

(d) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任している。

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、特別な利害関係はない。また、当社と社外取締役及び社外監査役の兼職先との間には、特別な利害関係はない。

社外取締役熊倉禎男の選任理由は、法曹界でも要職を歴任しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で経営の監督とチェック機能を果たすことができるものと判断したためである。

社外監査役佐藤隆一の選任理由は、製造業上場企業における経営経験を当社の事業全般の監査に活かすことができるものと判断したためである。

社外監査役笹尾誠一郎の選任理由は、信託銀行及びその関連会社における業務、経営経験を当社の事業全般の監査に活かすことができるものと判断したためである。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業を行う上でさまざまなリスクが潜在しているが、これらのリスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各々の担当部署が実施するとともに、関係部署間の連携や迅速かつ確かな対応ができる体制を構築している。

さらに、法律上の判断を必要とする事項については、当社経営管理本部法務部において審査し、必要に応じて専門的な立場から顧問弁護士のアドバイスを受けている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の熊倉禎男及び社外監査役の佐藤隆一は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

中間配当

当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	229	171	-	57	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	27	23	-	3	-	2
社外役員	35	30	-	4	-	3

(注) (1)取締役の報酬限度額は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において年額3億5,000万円以内と決議された。

(2)監査役の報酬限度額は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において年額6,500万円以内と決議された。

(3)報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成23年3月25日開催の第149回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めている。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年、当社は年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金相当額を業績連動型報酬に組み入れることとした。

報酬額は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、業績、株主貢献、従業員賞与等を勘案して、内規に定める時期、算出方法に従い支給することを方針としている。

(c) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 78銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,651百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	12,164,236	5,340	取引関係の維持・強化
(株)ブリヂストン	2,195,108	3,444	同上
三菱商事(株)	472,987	1,039	同上
大同特殊鋼(株)	1,550,294	739	同上
三菱倉庫(株)	646,800	699	同上
(株)肥後銀行	1,385,504	581	同上
NOK(株)	317,000	536	同上
日本碍子(株)	373,000	494	同上
三菱地所(株)	292,075	439	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,103,783	389	同上
東亜合成(株)	929,903	353	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	12,164,236	3,977	取引関係の維持・強化
(株)ブリヂストン	695,108	1,212	同上
大同特殊鋼(株)	1,563,511	755	同上
(株)三菱商事	472,987	735	同上
(株)肥後銀行	1,385,504	602	同上
三菱倉庫(株)	646,800	553	同上
NOK(株)	317,000	419	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,103,783	356	同上
日本碍子(株)	373,000	340	同上
三菱地所(株)	292,075	335	同上
東亜合成(株)	929,903	293	同上
(株)滋賀銀行	348,000	182	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	220,000	161	同上
エア・ウォーター(株)	149,000	146	同上
住友ゴム工業(株)	157,455	145	同上
東洋ゴム工業(株)	759,622	132	同上
共英製鋼(株)	90,000	128	同上
三菱製鋼(株)	625,000	121	同上
新日本製鐵(株)	614,494	117	同上
大和工業(株)	52,064	115	同上
ミヨシ油脂(株)	1,100,000	112	同上
横浜ゴム(株)	218,596	94	同上
トピー工業(株)	498,236	94	同上
東京窯業(株)	485,000	89	同上
K.C.Tech Co.,Ltd.	250,022	88	同上
東京海上ホールディングス(株)	49,610	84	同上
豊田合成(株)	68,252	83	同上
大阪製鐵(株)	55,000	79	同上
日本カーバイド工業(株)	700,000	78	同上
住友商事(株)	71,973	74	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	0
連結子会社	8	-	8	-
計	68	-	68	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte&Toucheに対して、監査証明業務に基づく報酬18百万円、非監査業務に基づく報酬17百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte&Toucheに対して、監査証明業務に基づく報酬21百万円、非監査業務に基づく報酬14百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、原料価格調査報告のための合意された手続業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めていないが、報酬の額の決定に当たっては、監査日数等を勘案している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第149期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第150期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第149期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び第150期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,076	14,572
受取手形及び売掛金	6 31,494	6 28,543
有価証券	-	2,000
商品及び製品	9,171	10,138
仕掛品	15,413	16,621
原材料及び貯蔵品	9,282	11,219
繰延税金資産	688	884
その他	3,622	4,494
貸倒引当金	65	53
流動資産合計	81,684	88,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,155	15,051
機械装置及び運搬具（純額）	20,189	19,052
炉（純額）	2,542	2,232
土地	7,087	7,053
建設仮勘定	5,053	10,951
その他（純額）	886	824
有形固定資産合計	1 50,916	1 55,166
無形固定資産		
ソフトウェア	465	359
その他	24	23
無形固定資産合計	490	382
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,451	2 15,712
繰延税金資産	244	344
その他	2 1,570	2 1,593
貸倒引当金	54	57
投資その他の資産合計	22,212	17,593
固定資産合計	73,619	73,142
資産合計	155,304	161,563

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 15,051	6 16,059
短期借入金	3 5,992	3 9,216
1年内返済予定の長期借入金	280	10,255
未払法人税等	1,350	1,249
未払消費税等	377	49
未払費用	1,222	2,116
賞与引当金	175	180
繰延税金負債	-	0
その他	6 4,175	6 6,311
流動負債合計	28,625	45,439
固定負債		
長期借入金	12,162	1,747
繰延税金負債	4,209	2,541
退職給付引当金	2,411	2,341
役員退職慰労引当金	226	140
執行役員等退職慰労引当金	58	50
環境安全対策引当金	924	871
その他	1,080	1,209
固定負債合計	21,072	8,901
負債合計	49,698	54,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	71,387	75,798
自己株式	7,126	7,130
株主資本合計	102,200	106,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,823	3,539
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4,541	5,863
その他の包括利益累計額合計	1,282	2,323
少数株主持分	2,123	2,940
純資産合計	105,605	107,223
負債純資産合計	155,304	161,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	107,679	104,924
売上原価	1, 4 83,330	1, 4 80,965
売上総利益	24,348	23,958
販売費及び一般管理費		
販売費	2 4,844	2 4,408
一般管理費	3, 4 8,928	3, 4 9,082
販売費及び一般管理費合計	13,773	13,491
営業利益	10,575	10,467
営業外収益		
受取利息	29	101
受取配当金	347	384
受取賃貸料	293	279
持分法による投資利益	361	189
補助金収入	5 203	-
その他	440	485
営業外収益合計	1,675	1,439
営業外費用		
支払利息	649	531
為替差損	934	535
その他	812	735
営業外費用合計	2,396	1,802
経常利益	9,854	10,104
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,852
移転補償金	-	161
環境安全対策引当金戻入額	50	-
固定資産売却益	6 37	-
特別利益合計	87	2,013
特別損失		
災害による損失	-	7 2,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
減損損失	8 440	8 25
会員権評価損	-	18
環境安全対策引当金繰入額	289	-
特別損失合計	729	2,782
税金等調整前当期純利益	9,211	9,336
法人税、住民税及び事業税	2,789	3,041
法人税等調整額	443	104
法人税等合計	3,232	2,937
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,399
少数株主利益	347	279
当期純利益	5,630	6,119

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,284
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	1,377
持分法適用会社に対する持分相当額	-	102
その他の包括利益合計	-	² 3,764
包括利益	-	¹ 2,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,513
少数株主に係る包括利益	-	121

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,436	20,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,436	20,436
資本剰余金		
前期末残高	17,502	17,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,502	17,502
利益剰余金		
前期末残高	67,499	71,387
当期変動額		
剰余金の配当	1,742	1,708
当期純利益	5,630	6,119
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,887	4,410
当期末残高	71,387	75,798
自己株式		
前期末残高	5,111	7,126
当期変動額		
自己株式の取得	2,017	5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	2,014	4
当期末残高	7,126	7,130
株主資本合計		
前期末残高	100,326	102,200
当期変動額		
剰余金の配当	1,742	1,708
当期純利益	5,630	6,119
自己株式の取得	2,017	5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,873	4,406
当期末残高	102,200	106,606

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,988	5,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	2,284
当期変動額合計	164	2,284
当期末残高	5,823	3,539
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,166	4,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,375	1,321
当期変動額合計	2,375	1,321
当期末残高	4,541	5,863
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,821	1,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,539	3,606
当期変動額合計	2,539	3,606
当期末残高	1,282	2,323
少数株主持分		
前期末残高	1,893	2,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	817
当期変動額合計	229	817
当期末残高	2,123	2,940
純資産合計		
前期末残高	106,042	105,605
当期変動額		
剰余金の配当	1,742	1,708
当期純利益	5,630	6,119
自己株式の取得	2,017	5
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,310	2,789
当期変動額合計	436	1,617
当期末残高	105,605	107,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,211	9,336
減価償却費	8,853	8,286
減損損失	440	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	170	37
前払年金費用の増減額（ は増加）	227	237
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32	85
執行役員等退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15	8
環境安全対策引当金の増減額（ は減少）	196	52
受取利息及び受取配当金	376	485
支払利息	649	531
為替差損益（ は益）	213	68
持分法による投資損益（ は益）	361	189
補助金収入	203	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,852
固定資産売却損益（ は益）	37	-
移転補償金	-	161
災害による損失	-	2,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
売上債権の増減額（ は増加）	4,045	2,524
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,816	5,209
仕入債務の増減額（ は減少）	5,037	1,275
未払費用の増減額（ は減少）	50	256
未払金の増減額（ は減少）	-	543
前渡金の増減額（ は増加）	-	244
未払消費税等の増減額（ は減少）	223	328
その他	218	689
小計	21,641	16,078
利息及び配当金の受取額	434	523
利息の支払額	645	531
法人税等の支払額	3,046	3,008
補助金の受取額	203	-
移転補償金の受取額	-	161
災害による損失の支払額	-	450
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,586	12,771

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	238	68
有形固定資産の取得による支出	6,374	12,906
有形固定資産の売却による収入	159	-
無形固定資産の取得による支出	98	143
投資有価証券の取得による支出	-	117
投資有価証券の売却による収入	-	2,939
関係会社株式の取得による支出	-	506
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,088	10,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,386	3,630
長期借入れによる収入	1,385	-
長期借入金の返済による支出	10	273
自己株式の取得による支出	2,017	-
配当金の支払額	1,742	1,708
少数株主からの払込みによる収入	-	1,023
少数株主への配当金の支払額	26	52
その他	2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,795	2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	674	174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,027	4,560
現金及び現金同等物の期首残高	8,977	14,005
現金及び現金同等物の期末残高	14,005	18,565

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、大連東海結金藤?素有限公司、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、大連東海結金藤?素有限公司、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 炉 8～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。</p> <p>なお、移行による損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。</p> <p>当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>執行役員等退職慰労引当金</p> <p>執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>環境安全対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p> <p>執行役員等退職慰労引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>aヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>bヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び負債ののれんの償却については、定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であるが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に55百万円計上している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記していた「雇用調整助成金」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「雇用調整助成金」は9百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未払金の増減額（は減少）」及び「前渡金の増減額（は増加）」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「未払金の増減額（は減少）」は12百万円、「前渡金の増減額（は増加）」は41百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」（前連結会計年度47百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は14百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額（は減少）」（前連結会計年度12百万円）及び「前渡金の増減額（は増加）」（前連結会計年度41百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」（前連結会計年度14百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>3 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期借入れによる収入」及び「自己株式の取得による支出」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「長期借入れによる収入」及び「自己株式の取得による支出」は、それぞれ15百万円、5百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
	包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年12月31日		当連結会計年度 平成23年12月31日													
1 有形固定資産の減価償却累計額	129,655百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	133,082百万円												
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。													
投資有価証券(株式)	2,165百万円	投資有価証券(株式)	2,547百万円												
投資その他の資産その他(出資金)	398	投資その他の資産その他(出資金)	247												
3 コミットメントライン契約		3 コミットメントライン契約													
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結している。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結している。													
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。		当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。													
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	1,000	借入実行残高	1,000												
差引額	19,000	差引額	19,000												
4 保証債務		4 保証債務													
銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。		銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>328 (4,035千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 (4,035千米ドル)	銀行借入金		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>443 (5,700千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	443 (5,700千米ドル)	銀行借入金	
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容													
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 (4,035千米ドル)	銀行借入金													
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容													
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	443 (5,700千米ドル)	銀行借入金													
5 受取手形裏書譲渡高	5百万円	5 受取手形裏書譲渡高	5百万円												
6 期末日満期手形		6 期末日満期手形	同左												
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日																																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">166百万円</p> <p>2 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">3,677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,012百万円である。</p> <p>5 補助金収入 製造設備増強に関する熊本県企業立地促進補助金である。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>7</p>	保管発送費	3,677百万円	販売諸経費	1,167	給与諸手当	2,980百万円	賞与引当金繰入額	112	貸倒引当金繰入額	10	退職給付費用	155	役員退職慰労引当金繰入額	18	執行役員等退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	290	研究開発費	1,967	賃借料	643	土地	36百万円	その他	0	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">362百万円</p> <p>2 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">3,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,956百万円である。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、災害による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損失</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産滅失損失</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>	保管発送費	3,502百万円	販売諸経費	905	給与諸手当	3,100百万円	賞与引当金繰入額	41	退職給付費用	169	役員退職慰労引当金繰入額	19	執行役員等退職慰労引当金繰入額	17	減価償却費	250	研究開発費	1,911	賃借料	608	災害資産の原状回復・撤去費用等	1,416百万円	操業休止期間中の固定費	605	固定資産除却損失	371	棚卸資産滅失損失	221	その他	68
保管発送費	3,677百万円																																																								
販売諸経費	1,167																																																								
給与諸手当	2,980百万円																																																								
賞与引当金繰入額	112																																																								
貸倒引当金繰入額	10																																																								
退職給付費用	155																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																								
執行役員等退職慰労引当金繰入額	20																																																								
減価償却費	290																																																								
研究開発費	1,967																																																								
賃借料	643																																																								
土地	36百万円																																																								
その他	0																																																								
保管発送費	3,502百万円																																																								
販売諸経費	905																																																								
給与諸手当	3,100百万円																																																								
賞与引当金繰入額	41																																																								
退職給付費用	169																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																								
執行役員等退職慰労引当金繰入額	17																																																								
減価償却費	250																																																								
研究開発費	1,911																																																								
賃借料	608																																																								
災害資産の原状回復・撤去費用等	1,416百万円																																																								
操業休止期間中の固定費	605																																																								
固定資産除却損失	371																																																								
棚卸資産滅失損失	221																																																								
その他	68																																																								

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日					当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日																																					
<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>東海カーボン株式会社</td> <td>神奈川県茅ヶ崎市</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>東海カーボン株式会社</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>神奈川県茅ヶ崎市の資産グループは、事業の再編成により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ 東海カーボン株式会社遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>神奈川県茅ヶ崎市の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出している。</p> <p>静岡県御殿場市の土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。</p>					用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)	遊休 資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	東海カーボン株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	425	遊休 資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	15	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	364	その他	3	土地	15	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>東海カーボン株式会社</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ 東海カーボン株式会社遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。</p>					用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)	遊休 資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	25
用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)																																						
遊休 資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	東海カーボン株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	425																																						
遊休 資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	15																																						
建物及び構築物	57百万円																																									
機械装置及び運搬具	364																																									
その他	3																																									
土地	15																																									
用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)																																						
遊休 資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	25																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,091百万円
少数株主に係る包括利益	256
計	3,347

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	163百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	2,306
持分法適用会社に対する持分相当額	161
計	2,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,943	-	-	224,943
合計	224,943	-	-	224,943
自己株式				
普通株式(注1・2)	7,176	4,196	4	11,368
合計	7,176	4,196	4	11,368

(注)1 普通株式の自己株式の増加4,196千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,161千株及び単元未満株式の買取による増加35千株である。

2 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	871	4.0	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	871	4.0	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	854	利益剰余金	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	224,943	-	-	224,943
合計	224,943	-	-	224,943
自己株式				
普通株式（注1・2）	11,368	13	1	11,380
合計	11,368	13	1	11,380

（注）1 普通株式の自己株式の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	854	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	854	4.0	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	854	利益剰余金	4.0	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,005</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,076 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	1,997	現金及び現金同等物	14,005	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,565</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,572 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	1,993	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券)	2,000	現金及び現金同等物	18,565
現金及び預金勘定	12,076 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68																		
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	1,997																		
現金及び現金同等物	14,005																		
現金及び預金勘定	14,572 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0																		
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	1,993																		
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券)	2,000																		
現金及び現金同等物	18,565																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 その他事業における設備(機械装置及び運搬具)等 である。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資 産その他)</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資 産)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用 する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基 づき、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 1 合計 4</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条 の3において準用する財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっ ている。</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	3	1	1	工具器具備品 (有形固定資 産その他)	8	6	1	ソフトウェア (無形固定資 産)	3	2	0	計	15	11	4	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資 産その他)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資 産)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 0 合計 1</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	3	2	1	工具器具備品 (有形固定資 産その他)	4	4	0	ソフトウェア (無形固定資 産)	3	3	0	計	11	10	1
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	3	1	1																																						
工具器具備品 (有形固定資 産その他)	8	6	1																																						
ソフトウェア (無形固定資 産)	3	2	0																																						
計	15	11	4																																						
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	3	2	1																																						
工具器具備品 (有形固定資 産その他)	4	4	0																																						
ソフトウェア (無形固定資 産)	3	3	0																																						
計	11	10	1																																						

<p>前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日</p>																								
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="183 212 742 286"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="183 571 742 716"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	21百万円	1年超	14	合計	35	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="833 212 1391 286"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="833 571 1391 716"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 同左</p>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	11	合計	26
支払リース料	3百万円																								
減価償却費相当額	3百万円																								
未経過リース料																									
1年内	21百万円																								
1年超	14																								
合計	35																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2百万円																								
未経過リース料																									
1年内	14百万円																								
1年超	11																								
合計	26																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達している。なお、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社グループ会社間において貸付・借入を行っている。デリバティブ取引については後述しているリスク回避のために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

借入金は、営業取引や設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、必要に応じ外貨建ての両者をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクにさらされているが、当社グループでは、資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めていない。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,076	12,076	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,494	31,494	-
(3) 投資有価証券 関連会社株式	1,313	3,742	2,428
その他有価証券	18,257	18,257	-
資産計	63,141	65,570	2,428
(1) 支払手形及び買掛金	15,051	15,051	-
(2) 長期借入金	12,162	12,210	48
負債計	27,214	27,262	48
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として円貨建て債権とみなして算定している。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	880

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の当連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,494	-	-	-
合計	43,570	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の当連結会計年度末後の返済予定額については、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達している。なお、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社グループ会社間において貸付・借入を行っている。デリバティブ取引については後述しているリスク回避のために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

借入金は、営業取引や設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、必要に応じ外貨建ての両者をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクにさらされているが、当社グループでは、資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めていない。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,572	14,572	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,543	28,543	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	1,628	4,267	2,639
その他有価証券	15,135	15,135	-
資産計	59,880	62,519	2,639
(1) 支払手形及び買掛金	16,059	16,059	-
(2) 短期借入金	9,216	9,216	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,255	10,255	-
(4) 長期借入金	1,747	1,749	2
負債計	37,279	37,281	2
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として円貨建て債権とみなして算定している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	948

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の当連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,572	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,543	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	2,000	-	-	-
合計	45,116	-	-	-

(注4) 長期借入金の当連結会計年度末後の返済予定額については、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成22年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	16,543	6,937	9,606
	小計	16,543	6,937	9,606
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,713	2,109	395
	小計	1,713	2,109	395
合計		18,257	9,046	9,210

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	11,122	5,500	5,621
	小計	11,122	5,500	5,621
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	2,012	2,566	554
	その他	2,000	2,000	-
	小計	4,012	4,566	554
合計		15,135	10,067	5,067

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,939	1,852	0

3 減損処理を行ったその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		353	-	(注)
	ユーロ		176	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,500	9,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		291	-	(注)
	ユーロ		256	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	1年内返済予定の 長期借入金	9,500	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社は平成22年1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。この変更による損益に与える影響はない。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

イ 退職給付債務	6,169
ロ 未認識数理計算上の差異	127
ハ 年金資産	3,962
ニ 連結貸借対照表計上額純額	2,079
ホ 前払年金費用	331
ヘ 退職給付引当金	2,411

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、822百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

イ 勤務費用	340
ロ 利息費用	75
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58
ホ その他	59
ヘ 退職給付費用	534

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	（単位 百万円）
イ 退職給付債務	6,055
ロ 未認識数理計算上の差異	284
ハ 年金資産	3,999
ニ 連結貸借対照表計上額純額	1,772
ホ 前払年金費用	568
ヘ 退職給付引当金	2,341

（注）1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高（代行部分も含む）は、898百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

	（単位 百万円）
イ 勤務費用	377
ロ 利息費用	75
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57
ホ その他	67
ヘ 退職給付費用	576

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年12月31日	当連結会計年度 平成23年12月31日		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認額	108百万円	未払事業税否認額	87百万円
役員退職慰労引当金否認額	90	役員退職慰労引当金否認額	50
退職給付引当金否認額	504	退職給付引当金否認額	468
環境安全対策引当金否認額	369	環境安全対策引当金否認額	338
たな卸資産評価減否認額	238	たな卸資産評価減否認額	232
減価償却費損金算入限度超過額	115	減価償却費損金算入限度超過額	202
減損損失否認額	671	減損損失否認額	407
投資有価証券評価損否認額	387	投資有価証券評価損否認額	335
会員権評価損否認額	118	会員権評価損否認額	112
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	383	たな卸資産及び固定資産の未実現利益	506
子会社繰越欠損金	604	子会社繰越欠損金	476
その他	215	その他	364
小計	3,808	小計	3,583
評価性引当額	1,800	評価性引当額	1,467
繰延税金資産合計	2,008	繰延税金資産合計	2,116
繰延税金負債との相殺額	1,075	繰延税金負債との相殺額	887
繰延税金資産の純額	932	繰延税金資産の純額	1,228
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,426百万円	その他有価証券評価差額金	1,568百万円
固定資産圧縮積立金	1,081	固定資産圧縮積立金	926
海外子会社留保差益	281	海外子会社留保差益	290
減価償却不足額	194	減価償却不足額	195
前払年金費用	132	前払年金費用	220
その他	168	その他	226
小計	5,285	小計	3,428
繰延税金資産との相殺額	1,075	繰延税金資産との相殺額	887
繰延税金負債の純額	4,209	繰延税金負債の純額	2,541
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0 %	法定実効税率	40.0 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5
海外子会社留保差益	0.6	評価性引当額の増減	3.0
試験研究費税額控除	1.8	試験研究費税額控除	1.5
海外子会社の適用税率の差異	2.5	海外子会社の適用税率の差異	3.5
持分法投資損益	0.9	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.1
その他	1.6	持分法投資損益	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	その他	1.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5

前連結会計年度 平成22年12月31日	当連結会計年度 平成23年12月31日						
3	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。</p> <table data-bbox="802 622 1337 723"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.0%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が320百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が102百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が217百万円増加している。</p>	平成24年12月31日まで	40.0%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.0%
平成24年12月31日まで	40.0%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%						
平成28年1月1日以降	35.0%						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,630	5,628	420	107,679	-	107,679
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	96	578	959	(959)	-
計	101,915	5,724	999	108,638	(959)	107,679
営業費用	92,546	4,739	726	98,012	(908)	97,104
営業利益	9,368	985	272	10,626	(51)	10,575
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	129,760	12,453	1,541	143,754	11,549	155,304
減価償却費	8,466	336	66	8,868	(14)	8,853
減損損失	440	-	-	440	-	440
資本的支出	6,619	84	14	6,718	(7)	6,710

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、現先)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であり金額24,346百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	69,421	14,203	17,793	6,260	107,679	-	107,679
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,417	492	1,657	74	10,642	(10,642)	-
計	77,838	14,696	19,451	6,334	118,321	(10,642)	107,679
営業費用	71,699	12,977	17,146	6,004	107,827	(10,723)	97,104
営業利益	6,139	1,719	2,305	329	10,493	81	10,575
資産	112,562	12,024	18,040	4,127	146,754	8,549	155,304

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア.....タイ、中華人民共和国

(3)その他.....北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であり金額は24,346百万円である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	31,498	13,560	9,234	54,293
連結売上高（百万円）				107,679
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.2	12.6	8.6	50.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3)その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「カーボンブラック事業」、「炭素・セラミックス事業」及び「工業炉及び関連製品事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品
カーボンブラック事業	カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）
炭素・セラミックス事業	電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益及び資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益及び資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				其他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	40,017	53,020	5,628	98,665	9,013	107,679	-	107,679
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	383	96	539	-	539	(539)	-
計	40,077	53,403	5,724	99,205	9,013	108,218	(539)	107,679
セグメント利益	5,745	4,890	984	11,619	386	12,006	(1,430)	10,575
セグメント資産	42,575	66,361	5,270	114,207	9,580	123,787	31,516	155,304
その他の項目								
減価償却費	2,247	4,898	336	7,482	787	8,269	584	8,853
減損損失	-	-	-	-	-	-	440	440
持分法適用会 社への投資額	-	2,427	116	2,543	-	2,543	-	2,543
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,949	3,345	84	5,379	903	6,282	427	6,710

(注)1 「其他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,436百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等である。
- (2) セグメント資産の調整額31,516百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,767百万円が含まれている。全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金他）、投資有価証券等である。
- (3) 減損損失の調整額440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額427百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	40,077	49,858	5,401	95,337	9,586	104,924	-	104,924
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	69	194	422	687	-	687	(687)	-
計	40,147	50,053	5,823	96,025	9,586	105,611	(687)	104,924
セグメント利益	5,942	4,447	1,125	11,515	588	12,103	(1,636)	10,467
セグメント資産	43,304	67,806	5,282	116,393	10,095	126,489	35,074	161,563
その他の項目								
減価償却費	2,183	4,546	280	7,010	657	7,668	618	8,286
減損損失	-	-	-	-	-	-	25	25
持分法適用会 社への投資額	-	2,655	120	2,775	-	2,775	-	2,775
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,524	5,077	238	12,841	755	13,596	379	13,975

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,589百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等である。
- (2) セグメント資産の調整額35,074百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,581百万円が含まれている。全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金他）、投資有価証券等である。
- (3) 減損損失の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	アジア	欧州	その他の地域	合計
52,949	12,189	18,077	12,610	9,098	104,924

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	アジア	欧州	その他の地域	合計
39,099	6,742	5,471	2,898	954	55,166

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	484.53円	(1) 1株当たり純資産額	488.30円
(2) 1株当たり当期純利益金額	26.05円	(2) 1株当たり当期純利益金額	28.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,630	6,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,630	6,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,163	213,566

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、宮城県石巻市に所在する当社石巻工場及び宮城県柴田町に所在する当社の子会社東海高熱工業株式会社仙台工場が被害を受けた。被害を受けた当社石巻工場等の資産の主なものは、建物及び構築物(帳簿価額1,007百万円)、機械装置及び運搬具(帳簿価額858百万円)及び原材料等の棚卸資産(帳簿価額1,276百万円)である。</p> <p>なお、前述の「(帳簿価額)」は、平成23年2月末時点の帳簿価額であり、損害額を示すものではない。</p> <p>両社は平成23年3月12日付で対策本部を設置し、情報収集と対応策の検討・実施を進めているが、現段階で地震による被害が営業活動等に及ぼす重要な影響を見積もることは困難である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,992	9,216	3.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	280	10,255	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,162	1,747	3.7	平成25年1月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	40	-	平成25年～ 平成28年
固定負債「その他」(長期預り金)	673	690	1.6	-
合計	19,119	21,964	-	-

(注)1 平均利率には加重平均利率を記載している。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	740	1,007	-	-
リース債務	14	12	9	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年1月1日 自平成23年3月31日	自平成23年4月1日 自平成23年6月30日	自平成23年7月1日 自平成23年9月30日	自平成23年10月1日 自平成23年12月31日
売上高(百万円)	24,994	27,892	27,184	24,852
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	1,776	1,281	4,362	1,915
四半期純利益金額 (百万円)	1,079	767	2,700	1,572
1株当たり四半期純利 益金額(円)	5.06	3.59	12.65	7.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,758	6,098
受取手形	1, 6 1,942	1, 6 1,624
売掛金	1 22,556	1 21,529
有価証券	-	2,000
商品及び製品	5,270	5,659
仕掛品	12,497	13,232
原材料及び貯蔵品	3,934	4,648
前払費用	154	235
繰延税金資産	254	380
短期貸付金	1,997	1,993
関係会社短期貸付金	1,699	1,305
未収入金	-	1,411
その他	1,079	441
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	58,127	60,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,598	9,873
構築物（純額）	2,717	2,511
機械及び装置（純額）	12,136	11,603
炉（純額）	2,036	1,787
車両運搬具（純額）	38	37
工具、器具及び備品（純額）	588	490
土地	6,557	6,720
建設仮勘定	2,900	3,291
有形固定資産合計	2, 3 36,574	2, 3 36,316
無形固定資産		
ソフトウェア	332	264
施設利用権等	17	15
無形固定資産合計	349	280
投資その他の資産		
投資有価証券	17,587	12,652
関係会社株式	11,123	11,629
関係会社出資金	8,334	12,250
長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	98	3
長期前払費用	17	16
前払年金費用	331	568
その他	646	601
投資損失引当金	2,208	2,208
貸倒引当金	43	50
投資その他の資産合計	35,902	35,478
固定資産合計	72,826	72,074
資産合計	130,953	132,618

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 213	6 203
買掛金	12,004	13,631
短期借入金	4 1,000	4 1,000
関係会社短期借入金	9,121	9,165
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
未払金	2,698	5,214
未払法人税等	559	529
未払費用	635	1,281
賞与引当金	106	105
設備関係支払手形	6 685	6 231
その他	503	254
流動負債合計	27,528	41,617
固定負債		
長期借入金	10,000	-
繰延税金負債	3,548	1,865
役員退職慰労引当金	108	42
執行役員等退職慰労引当金	55	48
環境安全対策引当金	916	863
資産除去債務	-	39
その他	734	756
固定負債合計	15,363	3,615
負債合計	42,892	45,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金		
資本準備金	17,502	17,502
資本剰余金合計	17,502	17,502
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,522	1,600
別途積立金	44,368	44,368
繰越利益剰余金	3,011	4,457
利益剰余金合計	51,766	53,291
自己株式	7,126	7,130
株主資本合計	82,579	84,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,481	3,284
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	5,481	3,285
純資産合計	88,061	87,384
負債純資産合計	130,953	132,618

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	68,662	65,261
売上原価		
製品期首たな卸高	3,757	2,990
当期製品製造原価	52,567	52,085 ⁶
当期製品仕入高	895	288
合計	57,220	55,364
製品期末たな卸高	¹ 2,990	¹ 3,410
他勘定振替高	³ 17	³ 199
製品売上原価	54,247	51,754
売上総利益	14,415	13,507
販売費及び一般管理費		
販売費	⁴ 3,527	⁴ 2,971
一般管理費	⁵ 5,996	^{5, 6} 5,880
販売費及び一般管理費合計	9,524	8,852
営業利益	4,891	4,654
営業外収益		
受取利息	² 40	² 26
受取配当金	² 1,094	² 958
受取賃貸料	² 367	² 344
補助金収入	203	-
その他	² 129	² 163
営業外収益合計	1,835	1,493
営業外費用		
支払利息	258	235
為替差損	988	336
賃貸設備諸経費	131	120
休止固定資産関係費用	208	-
その他	153	160
営業外費用合計	1,740	852
経常利益	4,986	5,294
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,852
貸倒引当金戻入額	-	1
環境安全対策引当金戻入額	50	-
固定資産売却益	⁷ 35	-
特別利益合計	86	1,853

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
災害による損失	-	8 2,498
関係会社出資金評価損	154	179
減損損失	9 440	9 25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
会員権評価損	-	6
環境安全対策引当金繰入額	289	-
特別損失合計	884	2,716
税引前当期純利益	4,188	4,431
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,239
法人税等調整額	110	42
法人税等合計	1,566	1,197
当期純利益	2,621	3,233

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日		当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		32,957	63.9	34,239	65.1
労務費		4,411	8.5	4,340	8.3
経費		14,236	27.6	13,992	26.6
(このうち外注加工費)		(5,120)		(5,532)	
(このうち減価償却費)		(5,687)		(5,164)	
当期総製造費用		51,605	100.0	52,573	100.0
期首半製品たな卸高	2	16,053		14,777	
期首仕掛品たな卸高					
当期半製品仕入高		211		225	
合計		67,870		67,576	
期末半製品たな卸高	3	14,777		15,481	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	4	526		10	
当期製品製造原価	5	52,567		52,085	

(注)

前事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
1 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算。	1 当社の採用している原価計算の方法 同左
2 うち、期首半製品たな卸高は2,809百万円、期首仕掛品たな卸高13,244百万円である。	2 うち、期首半製品たな卸高は2,280百万円、期首仕掛品たな卸高12,497百万円である。
3 うち、期末半製品たな卸高は2,280百万円、期末仕掛品たな卸高12,497百万円である。	3 うち、期末半製品たな卸高は2,248百万円、期末仕掛品たな卸高13,232百万円である。
4 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 189百万円 貯蔵品他 336 計 526	4 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 17百万円 貯蔵品他 7 計 10
5 当期製品製造原価は収益性低下に伴う簿価切下げにより半製品、仕掛品及び原材料に関わるたな卸資産評価損79百万円を含んでいる。	5 当期製品製造原価は収益性低下に伴う簿価切下げにより半製品、仕掛品及び原材料に関わるたな卸資産評価損159百万円を含んでいる。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,436	20,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,436	20,436
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,502	17,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,502	17,502
資本剰余金合計		
前期末残高	17,502	17,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,502	17,502
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,864	2,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,448	1,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	110	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	115
固定資産圧縮積立金の取崩	37	37
当期変動額合計	73	78
当期末残高	1,522	1,600
別途積立金		
前期末残高	44,368	44,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,368	44,368

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,206	3,011
当期変動額		
剰余金の配当	1,742	1,708
当期純利益	2,621	3,233
固定資産圧縮積立金の積立	110	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	115
固定資産圧縮積立金の取崩	37	37
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	805	1,446
当期末残高	3,011	4,457
利益剰余金合計		
前期末残高	50,888	51,766
当期変動額		
剰余金の配当	1,742	1,708
当期純利益	2,621	3,233
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	878	1,524
当期末残高	51,766	53,291
自己株式		
前期末残高	5,111	7,126
当期変動額		
自己株式の取得	2,017	5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	2,014	4
当期末残高	7,126	7,130
株主資本合計		
前期末残高	83,715	82,579
当期変動額		
剰余金の配当	1,742	1,708
当期純利益	2,621	3,233
自己株式の取得	2,017	5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,135	1,520
当期末残高	82,579	84,099

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,698	5,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	2,196
当期変動額合計	216	2,196
当期末残高	5,481	3,284
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,698	5,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	2,196
当期変動額合計	216	2,196
当期末残高	5,481	3,285
純資産合計		
前期末残高	89,413	88,061
当期変動額		
剰余金の配当	1,742	1,708
当期純利益	2,621	3,233
自己株式の取得	2,017	5
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	2,196
当期変動額合計	1,351	676
当期末残高	88,061	87,384

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。</p>	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法によっている。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物 3～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～22年 炉 8～9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(追加情報) 平成22年1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。 なお、移行による損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。当事業年度末の役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>(6) 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>(7) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p> <p>(6) 執行役員等退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境安全対策引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 aヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権及び外貨 建予定取引 bヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に7百万円計上している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記していた「雇用調整助成金」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の雇用調整助成金は6百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>未収入金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に986百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記していた「休止固定資産関係費用」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の休止固定資産関係費用は28百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年12月31日	当事業年度 平成23年12月31日																																																																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 3,800百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 107,942百万円</p> <p>3 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。</p> <p style="text-align: right;">(うち当期分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">288百万円</td> <td style="width: 10%;">(0百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>272</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">564</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(0百万円)</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">19,000</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海炭素(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,164 (176,000千人民元)</td> <td>銀行借入金等</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: right;">328 (4,035千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,493</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p>	建物	288百万円	(0百万円)	構築物	0	(-)	機械及び装置	272	(-)	その他	3	(-)	計	564	(0百万円)	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	19,000	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	東海炭素(天津)有限公司	2,164 (176,000千人民元)	銀行借入金等	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 (4,035千米ドル)	銀行借入金	計	2,493		<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 4,244百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 110,759百万円</p> <p>3 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。</p> <p style="text-align: right;">(うち当期分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">288百万円</td> <td style="width: 10%;">(0百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>232</td> <td>(39)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">521</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(43百万円)</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">19,000</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海炭素(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,166 (176,000千人民元)</td> <td>銀行借入金等</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: right;">443 (5,700千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,609</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	288百万円	(0百万円)	構築物	0	(0)	機械及び装置	232	(39)	その他	-	(3)	計	521	(43百万円)	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	19,000	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	東海炭素(天津)有限公司	2,166 (176,000千人民元)	銀行借入金等	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	443 (5,700千米ドル)	銀行借入金	計	2,609	
建物	288百万円	(0百万円)																																																																	
構築物	0	(-)																																																																	
機械及び装置	272	(-)																																																																	
その他	3	(-)																																																																	
計	564	(0百万円)																																																																	
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																		
借入実行残高	1,000																																																																		
差引額	19,000																																																																		
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容																																																																	
東海炭素(天津)有限公司	2,164 (176,000千人民元)	銀行借入金等																																																																	
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 (4,035千米ドル)	銀行借入金																																																																	
計	2,493																																																																		
建物	288百万円	(0百万円)																																																																	
構築物	0	(0)																																																																	
機械及び装置	232	(39)																																																																	
その他	-	(3)																																																																	
計	521	(43百万円)																																																																	
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																		
借入実行残高	1,000																																																																		
差引額	19,000																																																																		
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容																																																																	
東海炭素(天津)有限公司	2,166 (176,000千人民元)	銀行借入金等																																																																	
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	443 (5,700千米ドル)	銀行借入金																																																																	
計	2,609																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日																																																																																										
<p>1 期末製品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、製品に関わるたな卸資産評価損54百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>2 関係会社との主な取引は、次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及びその他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品工場間移送運賃</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>4 販売費のうち、主な費用は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">2,652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> </table> <p>また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(569)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">(179)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> </table> <p>6</p>	受取配当金	774百万円	受取賃貸料	313	受取利息及びその他	42	製品工場間移送運賃	15百万円	貯蔵品他	2	計	17	保管発送費	2,652百万円	販売手数料	871	貸倒引当金繰入額	3	給与諸手当	1,579百万円	賞与引当金繰入額	93	退職給付費用	96	執行役員等退職慰労引当金繰入額	19	外注加工費	154	減価償却費	223	賃借料	361	研究開発費	1,872	研究用材料費	316百万円	労務費	587	経費	968	(うち減価償却費)	(569)	(うち外注加工費)	(179)	計	1,872	<p>1 期末製品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、製品に関わるたな卸資産評価損178百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>2 関係会社との主な取引は、次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及びその他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品工場間移送運賃</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品他</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table> <p>4 販売費のうち、主な費用は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費で、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,845百万円であり、主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(560)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">(175)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> </table> <p>7</p>	受取配当金	208百万円	受取賃貸料	293	受取利息及びその他	49	製品工場間移送運賃	15百万円	貯蔵品他	215	計	199	保管発送費	2,342百万円	販売手数料	629	給与諸手当	1,648百万円	賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	109	執行役員等退職慰労引当金繰入額	16	外注加工費	145	減価償却費	186	賃借料	331	研究開発費	1,804	研究用材料費	285百万円	労務費	613	経費	947	(うち減価償却費)	(560)	(うち外注加工費)	(175)	計	1,845
受取配当金	774百万円																																																																																										
受取賃貸料	313																																																																																										
受取利息及びその他	42																																																																																										
製品工場間移送運賃	15百万円																																																																																										
貯蔵品他	2																																																																																										
計	17																																																																																										
保管発送費	2,652百万円																																																																																										
販売手数料	871																																																																																										
貸倒引当金繰入額	3																																																																																										
給与諸手当	1,579百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	93																																																																																										
退職給付費用	96																																																																																										
執行役員等退職慰労引当金繰入額	19																																																																																										
外注加工費	154																																																																																										
減価償却費	223																																																																																										
賃借料	361																																																																																										
研究開発費	1,872																																																																																										
研究用材料費	316百万円																																																																																										
労務費	587																																																																																										
経費	968																																																																																										
(うち減価償却費)	(569)																																																																																										
(うち外注加工費)	(179)																																																																																										
計	1,872																																																																																										
受取配当金	208百万円																																																																																										
受取賃貸料	293																																																																																										
受取利息及びその他	49																																																																																										
製品工場間移送運賃	15百万円																																																																																										
貯蔵品他	215																																																																																										
計	199																																																																																										
保管発送費	2,342百万円																																																																																										
販売手数料	629																																																																																										
給与諸手当	1,648百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	23																																																																																										
退職給付費用	109																																																																																										
執行役員等退職慰労引当金繰入額	16																																																																																										
外注加工費	145																																																																																										
減価償却費	186																																																																																										
賃借料	331																																																																																										
研究開発費	1,804																																																																																										
研究用材料費	285百万円																																																																																										
労務費	613																																																																																										
経費	947																																																																																										
(うち減価償却費)	(560)																																																																																										
(うち外注加工費)	(175)																																																																																										
計	1,845																																																																																										
<p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	土地	35百万円																																																																																									
土地	35百万円																																																																																										

<p>前事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日</p>																																								
<p>8</p> <p>9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="173 607 758 864"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>神奈川県 茅ヶ崎市</td> <td>建物及び付属設備、構築物 機械及び諸設備 車両工具器具備品</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>静岡県 御殿場市</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 神奈川県茅ヶ崎市の資産グループは、事業の再編成により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table data-bbox="197 1155 598 1328"> <tr> <td>建物及び付属設備</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び諸設備</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>車両工具器具備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ 遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 <p>回収可能価額の算定方法 神奈川県茅ヶ崎市の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出している。 静岡県御殿場市の土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	神奈川県 茅ヶ崎市	建物及び付属設備、構築物 機械及び諸設備 車両工具器具備品	425	遊休 資産	静岡県 御殿場市	土地	15	建物及び付属設備	53百万円	構築物	4	機械及び諸設備	363	車両工具器具備品	4	土地	15	<p>8 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、災害による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="812 288 1334 461"> <tr> <td>災害資産の原状回復・撤去費用等</td> <td>1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産滅失損失</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="825 607 1409 757"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>静岡県 御殿場市</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ 遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 <p>回収可能価額の算定方法 静岡県御殿場市の土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。</p>	災害資産の原状回復・撤去費用等	1,410百万円	操業休止期間中の固定費	526	固定資産除却損失	365	棚卸資産滅失損失	178	その他	18	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	静岡県 御殿場市	土地	25
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
遊休 資産	神奈川県 茅ヶ崎市	建物及び付属設備、構築物 機械及び諸設備 車両工具器具備品	425																																						
遊休 資産	静岡県 御殿場市	土地	15																																						
建物及び付属設備	53百万円																																								
構築物	4																																								
機械及び諸設備	363																																								
車両工具器具備品	4																																								
土地	15																																								
災害資産の原状回復・撤去費用等	1,410百万円																																								
操業休止期間中の固定費	526																																								
固定資産除却損失	365																																								
棚卸資産滅失損失	178																																								
その他	18																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
遊休 資産	静岡県 御殿場市	土地	25																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	7,176	4,196	4	11,368
合計	7,176	4,196	4	11,368

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,196千株は、会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得4,161千株及び、単元未満株式の買取による増加35千株である。
2. 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	11,368	13	1	11,380
合計	11,368	13	1	11,380

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加である。
2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	199	3,742	3,542
合計	199	3,742	3,542

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,916
関連会社株式	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	409	4,267	3,858
合計	409	4,267	3,858

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,211
関連会社株式	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成22年12月31日	当事業年度 平成23年12月31日																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>環境安全対策引当金否認額</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,153</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,319</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,548</td></tr> </table>	未払事業税否認額	59	たな卸資産評価減否認額	199	その他	72	繰延税金資産小計	331	評価性引当額	76	繰延税金資産合計	254	環境安全対策引当金否認額	366	減価償却費損金算入限度超過額	111	減損損失否認額	620	会員権評価損否認額	78	投資有価証券評価損否認額	362	関係会社株式等評価損否認額	2,545	その他	185	繰延税金資産小計	4,269	評価性引当額	3,497	繰延税金資産合計	771	その他有価証券評価差額金	3,153	固定資産圧縮積立金	1,014	前払年金費用	132	その他	18	繰延税金負債合計	4,319	繰延税金負債の純額	3,548	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>環境安全対策引当金否認額</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,489</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,845</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,509</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865</td></tr> </table>	未払事業税否認額	61	たな卸資産評価減否認額	212	その他	170	繰延税金資産小計	444	評価性引当額	63	繰延税金資産合計	380	環境安全対策引当金否認額	336	減価償却費損金算入限度超過額	200	減損損失否認額	402	会員権評価損否認額	70	投資有価証券評価損否認額	310	関係会社株式等評価損否認額	2,017	その他	151	繰延税金資産小計	3,489	評価性引当額	2,845	繰延税金資産合計	644	その他有価証券評価差額金	1,387	固定資産圧縮積立金	874	前払年金費用	220	その他	26	繰延税金負債合計	2,509	繰延税金負債の純額	1,865
未払事業税否認額	59																																																																																								
たな卸資産評価減否認額	199																																																																																								
その他	72																																																																																								
繰延税金資産小計	331																																																																																								
評価性引当額	76																																																																																								
繰延税金資産合計	254																																																																																								
環境安全対策引当金否認額	366																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	111																																																																																								
減損損失否認額	620																																																																																								
会員権評価損否認額	78																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	362																																																																																								
関係会社株式等評価損否認額	2,545																																																																																								
その他	185																																																																																								
繰延税金資産小計	4,269																																																																																								
評価性引当額	3,497																																																																																								
繰延税金資産合計	771																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,153																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,014																																																																																								
前払年金費用	132																																																																																								
その他	18																																																																																								
繰延税金負債合計	4,319																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,548																																																																																								
未払事業税否認額	61																																																																																								
たな卸資産評価減否認額	212																																																																																								
その他	170																																																																																								
繰延税金資産小計	444																																																																																								
評価性引当額	63																																																																																								
繰延税金資産合計	380																																																																																								
環境安全対策引当金否認額	336																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	200																																																																																								
減損損失否認額	402																																																																																								
会員権評価損否認額	70																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	310																																																																																								
関係会社株式等評価損否認額	2,017																																																																																								
その他	151																																																																																								
繰延税金資産小計	3,489																																																																																								
評価性引当額	2,845																																																																																								
繰延税金資産合計	644																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,387																																																																																								
固定資産圧縮積立金	874																																																																																								
前払年金費用	220																																																																																								
その他	26																																																																																								
繰延税金負債合計	2,509																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,865																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4	試験研究費税額控除	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	外国源泉税	2.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	試験研究費税額控除	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.0	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額	3.0																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4																																																																																								
試験研究費税額控除	3.6																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																								
外国源泉税	2.2																																																																																								
その他	1.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額	5.8																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8																																																																																								
試験研究費税額控除	3.0																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																								
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.0																																																																																								
その他	1.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0																																																																																								

前事業年度 平成22年12月31日	当事業年度 平成23年12月31日						
3	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。</p> <table data-bbox="802 589 1337 689"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.0%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が287百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が89百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が198百万円増加している。</p>	平成24年12月31日まで	40.0%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.0%
平成24年12月31日まで	40.0%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%						
平成28年1月1日以降	35.0%						

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項なし。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項なし。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日		当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	412.32円	(1) 1株当たり純資産額	409.18円
(2) 1株当たり当期純利益金額	12.13円	(2) 1株当たり当期純利益金額	15.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,621	3,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,621	3,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,163	213,566

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
<p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、宮城県石巻市に所在する当社石巻工場が被害を受けた。被害を受けた資産の主なものは、建物(帳簿価額334百万円)、構築物(帳簿価額673百万円)、機械及び装置(帳簿価額858百万円)及び原材料等の棚卸資産(帳簿価額875百万円)である。</p> <p>なお、前述の「(帳簿価額)」は、平成23年2月末時点の帳簿価額であり、損害額を示すものではない。</p> <p>当社は平成23年3月12日付で対策本部を設置し、情報収集と対応策の検討・実施を進めているが、現段階で地震による被害が営業活動等に及ぼす重要な影響を見積もることは困難である。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,164,236	3,977
		(株)ブリヂストン	695,108	1,212
		大同特殊鋼(株)	1,563,511	755
		三菱商事(株)	472,987	735
		(株)肥後銀行	1,385,504	602
		三菱倉庫(株)	646,800	553
		NOK(株)	317,000	419
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,103,783	356
		日本碍子(株)	373,000	340
		三菱地所(株)	292,075	335
		東亜合成(株)	929,903	293
		その他67銘柄	10,026,749	3,067
		計		29,970,657

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	-	2,000
小計		-	2,000	
投資有価証券	その他有 価証券	出資証券 3 銘柄	-	0
小計		-	0	
計		-	2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,042	956	378	28,621	18,748	600	9,873
構築物	13,033	264	360	12,936	10,425	381	2,511
機械及び装置	74,881	3,758	2,709	75,930	64,326	3,930	11,603
炉	13,639	655	201	14,093	12,306	660	1,787
車両運搬具	377	29	23	383	345	29	37
工具、器具及び備品	5,083	390	375	5,098	4,607	472	490
土地	6,557	188	25	6,720	-	-	6,720
建設仮勘定	2,900	7,793	(25)	7,402	-	-	3,291
有形固定資産計	144,516	14,036	11,477 (25)	147,075	110,759	6,074	36,316
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	13	12	0	0
商標権	-	-	-	0	0	0	0
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
特許権	-	-	-	4	4	1	0
ソフトウェア	-	-	-	1,427	1,162	191	264
無形固定資産計	-	-	-	1,460	1,180	193	280
長期前払費用	28	2	3	27	11	3	16

(注) 1. 当期増加額のうち重要なものは、次のとおりである。

建物	滋賀工場	製造設備設置	594百万円
機械及び装置	滋賀工場	製造設備設置	1,915百万円
建設仮勘定	石巻工場	製造設備整備	609百万円

2. 当期減少額の()内は内書で、減損損失の計上額である。

3. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	2,208	-	-	-	2,208
貸倒引当金	61	23	0	18	67
賞与引当金	106	105	106	-	105
役員退職慰労引当金	108	-	65	-	42
執行役員等退職慰労引当金	55	16	23	-	48
環境安全対策引当金	916	-	52	-	863

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(a) 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	360
普通預金	3
通知預金	5,022
外貨預金	708
小計	6,095
合計	6,098

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京材料(株)	601
特殊炭素(株)	127
メカニカルカーボン工業(株)	77
東海興商(株)	76
伊藤忠商事(株)	75
その他	665
合計	1,624

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年12月期日	104
24年1月 "	438
2月 "	411
3月 "	374
4月 "	169
5月 "	105
6月 "	16
7月 "	5
合計	1,624

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ブリヂストン	3,358
横浜ゴム(株)	1,775
住友ゴム工業(株)	1,412
TOKAI CARBON ELECTRODE SALES, L.L.C.	1,039
三菱商事(株)	987
その他	12,955
合計	21,529

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
22,556	67,891	68,918	21,529	76.2	119

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれている。

(d) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
カーボンブラック	1,277
黒鉛電極	1,712
ファインカーボン(特殊炭素製品)	1,795
摩擦材	642
その他	229
合計	5,659

(e) 仕掛品

内訳		金額(百万円)
カーボンブラック		121
黒鉛電極		9,688
ファインカーボン(特殊炭素製品)		2,877
摩擦材		232
トーカーベイト(不浸透性黒鉛)		32
その他		281
合計		13,232

(f) 原材料及び貯蔵品

内訳		金額(百万円)
原材料	カーボンブラック用	2,268
	黒鉛電極用	644
	ファインカーボン用(特殊炭素製品用)	516
	摩擦材用	315
	小計	3,745
貯蔵品	炉修理用煉瓦	80
	濾布	100
	ブリーズ	373
	燃料	39
	荷造材料	35
	その他	273
	小計	903
	合計	4,648

2 固定資産

(a) 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
東海高熱工業(株)	6,059
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	3,302
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	795
その他	1,471
合計	11,629

(b) 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
東海炭素(天津)有限公司	8,446
TOKAI ERFTCARBON GmbH	3,384
SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI	181
その他	238
合計	12,250

3 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JFE商事(株)	39
川崎ダイス工業(株)	16
西濃運輸(株)	12
(株)神戸製鋼所	8
(有)末田窯業	6
その他	120
合計	203

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年12月期日	19
24年1月 "	46
2月 "	29
3月 "	26
4月 "	28
5月 "	23
6月 "	29
合計	203

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,797
(株)竹中商店	1,370
三菱化学(株)	993
(株)シーケム	531
住友商事(株)	401
その他	5,537
合計	13,631

(c) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
東海高熱工業(株)	6,245
東海ファインカーボンマシニング(株)	1,542
東海能代精工(株)	417
オリエンタル産業(株)	401
(株)名古屋グリーン倶楽部	230
その他	328
合計	9,165

(d) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
(株)山口銀行	900
(株)肥後銀行	900
(株)福岡銀行	800
その他	2,800
合計	10,000

(e) 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)京阪エンジニアリングサービス	30
コベルコ・コンプレッサ(株)	27
(株)大宮工業	16
住友商事マシネックス(株)	16
(株)アーステクニカ	13
その他	127
合計	231

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年12月期日	38
24年1月 "	42
2月 "	10
3月 "	55
4月 "	14
5月 "	70
合計	231

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った又は買増した単元未満株式数で按分した金額の85%とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第149期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第149期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第150期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局長に提出。

（第150期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

（第150期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を平成23年3月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 更織	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海カーボン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海カーボン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 更織	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海カーボン株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海カーボン株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 更織	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。